平成１７年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　山形県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	256,012 人
	１２年国調	255,369 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	251,022 人
	１７．３．３１	250,046 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	6,881	7,905
	5.3	6.1
第２次	30,779	32,208
	23.8	24.8
第３次	91,282	89,624
	70.5	68.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	177,763
７年国調（人）	176,475
面積（km²）	381.34
人口密度（人）	671
１７年国調世帯数	93,623
１２年国調世帯数	90,110

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
06 山形県	2014 山形市	地方交付税種地	1-5

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,369,127	43.5	32,463,118	66.6
地方譲与税	1,790,552	2.2	1,790,552	3.7
利子割交付金	153,590	0.2	153,590	0.3
配当割交付金	55,693	0.1	55,693	0.1
株式等譲渡所得割交付金	67,934	0.1	67,934	0.1
地方消費税交付金	2,682,274	3.3	2,682,274	5.5
ゴルフ場利用税交付金	4,567	0.0	4,567	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	371,747	0.5	371,747	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,244,212	1.5	1,244,212	2.6
地方交付税	10,058,529	12.4	9,244,388	19.0
普通交付税	9,244,388	11.4	9,244,388	19.0
特別交付税	814,141	1.0	-	-
（一般財源計）	51,798,225	63.7	48,078,075	98.6
交通安全対策特別交付金	67,976	0.1	67,976	0.1
分担金・負担金	837,777	1.0	-	-
使用料	1,622,852	2.0	154,109	0.3
手数料	603,717	0.7	-	-
国庫支出金	6,756,537	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,378,502	4.2	-	-
財産収入	2,419,000	3.0	100,701	0.2
寄附金	1,925	0.0	-	-
繰入金	661,186	0.8	-	-
繰越金	2,469,134	3.0	-	-
諸収入	3,874,132	4.8	345,398	0.7
地方債	6,773,000	8.3	-	-
うち減税補てん債	469,100	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	2,417,400	3.0	-	-
歳入合計	81,263,963	100.0	48,746,259	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,397,415	91.6	555,005
法定普通税	32,397,415	91.6	555,005
市町村民税	14,417,608	40.8	555,005
個人均等割	301,982	0.9	-
所得割	9,797,037	27.7	-
法人均等割	903,797	2.6	-
法人税割	3,414,792	9.7	555,005
固定資産税	16,137,293	45.6	-
うち純固定資産税	15,996,682	45.2	-
軽自動車税	357,380	1.0	-
市町村たばこ税	1,484,690	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	444	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,971,712	8.4	-
法定目的税	2,971,712	8.4	-
入湯税	65,703	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,906,009	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,369,127	100.0	555,005

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	81,263,963	80,802,985
	歳出総額	78,944,736	78,333,851
	歳入歳出差引	2,319,227	2,469,134
	翌年度に繰越すべき財源	380,699	383,694
	実質収支	1,938,528	2,085,440
	単年度収支	-111,085	-536,804
	積立金	223,917	915
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	112,832	-535,889

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,362	4,648,020	3,413
	うち技能労務員	325	1,093,730	3,365
	教育公務員	73	274,590	3,762
	消防職員	223	731,030	3,278
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,658	5,653,640	3,410

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.11.01	10,800
助役	1	15.11.01	8,550
収入役	1	15.11.01	7,290
教育長	1	15.11.01	7,065
議会議長	1	18.04.01	7,500
議会副議長	1	18.04.01	7,000
議会議員	36	18.04.01	6,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,359,888	19.5	14,488,576	14,116,654	27.3
うち職員給	10,904,081	13.8	10,249,711	-	-
扶助費	8,487,413	10.8	2,915,250	2,915,250	5.6
公債費	11,875,423	15.0	11,382,669	11,382,669	22.0
内訳 元利償還金	11,873,899	15.0	11,381,145	11,381,145	22.0
内訳 一時借入金利子	1,524	0.0	1,524	1,524	0.0
（義務的経費計）	35,722,724	45.3	28,786,495	28,414,573	55.0
物件費	10,272,529	13.0	8,058,742	6,873,412	13.3
維持補修費	1,828,302	2.3	1,295,291	920,242	1.8
補助費等	6,157,375	7.8	5,779,641	3,085,699	6.0
うち一部事務組合負担金	1,097,504	1.4	1,097,504	1,004,479	1.9
繰出金	8,915,546	11.3	8,246,843	5,774,220	11.2
積立金	256,745	0.3	253,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,026,342	3.8	38,268	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,765,173	16.2	6,259,505		
うち人件費	265,301	0.3	261,976		
内訳 普通建設事業費	12,758,327	16.2	6,252,659		
内訳 うち補助	3,880,872	4.9	459,209		
内訳 うち単独	8,492,423	10.8	5,498,796		
内訳 災害復旧事業費	6,846	0.0	6,846		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	78,944,736	100.0	58,717,785		

経常経費充当一般財源等計	45,068,146 千円
経常収支比率	87.3 % 92.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	61,037,012 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	705,222	0.9	-	705,222
総務費	7,500,256	9.5	350,284	6,295,172
民生費	17,739,288	22.5	283,928	10,270,808
衛生費	6,598,151	8.4	65,985	5,701,777
労働費	538,356	0.7	-	230,549
農林水産業費	1,706,070	2.2	484,689	1,227,901
商工費	2,913,816	3.7	55,247	1,142,486
土木費	18,704,729	23.7	10,613,830	11,890,276
消防費	2,532,666	3.2	236,540	2,318,647
教育費	8,123,523	10.3	667,824	7,545,042
災害復旧費	6,846	0.0	-	6,846
公債費	11,875,813	15.0	-	11,383,059
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	78,944,736	100.0	12,758,327	58,717,785

公営事業等への繰出	
合計	10,410,795
下水道	3,931,676
病院	1,466,586
市場	182,951
上水道	28,663
国民健康保険	1,261,499
その他	3,539,420

国民健康保険事業の状況	
実質収支	336,965
再差引収支	336,965
加入世帯数（世帯）	45,394
被保険者数（人）	86,975
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	(単位千円)
基準財政収入額	29,250,765
基準財政需要額	38,418,375
標準税収入額等	38,386,588
標準財政規模	47,630,976
財政力指数	0.75
実質収支比率(%)	4.1
経常一般財源等比率(%)	102.3
公債費負担比率(%)	18.6
公債費比率(%)	19.9
実質公債費比率(%)	16.1
起債制限比率(%)	13.5
積立金現在高 財調	2,057,755
積立金現在高 減債	763,596
積立金現在高 特定目的	2,365,762
地方債現在高	116,442,909
うち政府資金	59,314,663
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,584,197
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,780,731
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	2,025,000

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	98.1	94.5
市町村民税	98.8	95.9
純固定資産税	97.5	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	93,178 人
	１２年国調	95,396 人
	増減率	-2.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	90,098 人
	１７．３．３１	91,001 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,369	2,901
	4.9	5.9
第２次	20,285	20,938
	41.9	42.3
第３次	25,786	25,606
	53.2	51.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	49,834
７年国調（人）	51,598
面積（km²）	548.74
人口密度（人）	170
１７年国調世帯数	33,314
１２年国調世帯数	32,558

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
06	2022		
山形県	米沢市	地方交付税種地	1-4

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	32,570,068	32,320,807
	歳出総額	31,196,412	30,791,599
	歳入歳出差引	1,373,656	1,529,208
	翌年度に繰越すべき財源	36,567	84,528
	実質収支	1,337,089	1,444,680
	単年度収支	-107,591	90,255
	積立金	711	689
	繰上償還金	174,014	214,982
	積立金取崩し額	730,000	700,000
	実質単年度収支	-662,866	-394,074

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,789,522	33.1	10,256,430	51.4
地方譲与税	735,501	2.3	735,501	3.7
利子割交付金	42,211	0.1	42,211	0.2
配当割交付金	15,300	0.0	15,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,653	0.1	18,653	0.1
地方消費税交付金	984,264	3.0	984,264	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	166,020	0.5	166,020	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	339,484	1.0	339,484	1.7
地方交付税	8,409,222	25.8	7,259,218	36.4
普通交付税	7,259,218	22.3	7,259,218	36.4
特別交付税	1,150,004	3.5	-	-
（一般財源計）	21,500,177	66.0	19,817,081	99.3
交通安全対策特別交付金	21,217	0.1	21,217	0.1
分担金・負担金	351,128	1.1	-	-
使用料	453,113	1.4	37,501	0.2
手数料	81,820	0.3	52,948	0.3
国庫支出金	2,711,737	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,533,009	4.7	-	-
財産収入	70,118	0.2	16,280	0.1
寄附金	3,050	0.0	-	-
繰入金	1,466,515	4.5	-	-
繰越金	809,208	2.5	-	-
諸収入	560,376	1.7	6,482	0.0
地方債	3,008,600	9.2	-	-
うち減税補てん債	133,100	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	1,002,600	3.1	-	-
歳入合計	32,570,068	100.0	19,951,509	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,225,891	94.8	519,185
法定普通税	10,225,891	94.8	519,185
市町村民税	3,727,541	34.5	147,174
個人均等割	106,315	1.0	-
所得割	2,439,041	22.6	-
法人均等割	280,635	2.6	-
法人税割	901,550	8.4	147,174
固定資産税	5,743,138	53.2	372,011
うち純固定資産税	5,688,897	52.7	372,011
軽自動車税	157,740	1.5	-
市町村たばこ税	597,358	5.5	-
鉱産税	83	0.0	-
特別土地保有税	31	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	563,631	5.2	-
法定目的税	563,631	5.2	-
入湯税	30,539	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	533,092	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,789,522	100.0	519,185

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	542	1,816,270	3,351
	うち技能労務員	74	251,760	3,402
	教育公務員	4	16,850	4,213
	消防職員	103	326,950	3,174
	臨時職員	-	-	-
	合計	649	2,160,070	3,328

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	9,090
助役	1	16.04.01	7,600
収入役	1	16.04.01	6,690
教育長	1	16.04.01	6,690
議会議長	1	8.04.01	5,200
議会副議長	1	8.04.01	4,750
議会議員	26	8.04.01	4,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,899,518	18.9	5,599,923	5,566,905	26.4
うち職員給	4,089,036	13.1	3,887,340	-	-
扶助費	4,490,986	14.4	1,528,028	1,528,028	7.2
公債費	4,441,398	14.2	4,273,259	4,095,625	19.4
内訳 元利償還金	4,440,389	14.2	4,272,250	4,094,616	19.4
内訳 一時借入金利子	1,009	0.0	1,009	1,009	0.0
（義務的経費計）	14,831,902	47.5	11,401,210	11,190,558	53.1
物件費	3,341,276	10.7	2,737,657	2,388,182	11.3
維持補修費	1,612,067	5.2	1,449,774	727,773	3.5
補助費等	3,770,091	12.1	3,567,533	3,034,446	14.4
うち一部事務組合負担金	1,781,952	5.7	1,775,683	1,712,471	8.1
繰出金	3,776,795	12.1	3,525,082	2,616,625	12.4
積立金	262,663	0.8	255,918	-	-
投資・出資金・貸付金	722,537	2.3	357,077	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,879,081	9.2	608,172		
うち人件費	75,810	0.2	73,348		
内訳 普通建設事業費	2,866,360	9.2	601,943		
内訳 うち補助	435,689	1.4	27,165		
内訳 うち単独	2,420,107	7.8	565,414		
内訳 災害復旧事業費	12,721	0.0	6,229		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,196,412	100.0	23,902,423		

経常経費充当一般財源等計	19,957,584 千円
経常収支比率	94.6 % 100.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,276,079 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,330	1.0	-	317,330
総務費	3,144,845	10.1	214,588	2,720,059
民生費	8,118,602	26.0	4,776	4,538,151
衛生費	3,650,970	11.7	42,550	3,558,579
労働費	198,652	0.6	2,389	61,540
農林水産業費	698,744	2.2	261,032	412,537
商工費	793,942	2.5	5,176	499,426
土木費	5,126,356	16.4	1,652,673	3,565,598
消防費	946,845	3.0	44,115	897,963
教育費	3,745,996	12.0	639,061	3,051,741
災害復旧費	12,721	0.0	-	6,229
公債費	4,441,409	14.2	-	4,273,270
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,196,412	100.0	2,866,360	23,902,423

公営事業等への繰出	
合計	4,892,585
下水道	1,522,304
病院	1,093,985
と畜場	90,984
上水道	21,805
国民健康保険	555,024
その他	1,608,483

国民健康保険事業の状況	
実質収支	113,886
再差引収支	84,807
加入世帯数（世帯）	16,221
被保険者数（人）	31,775
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分	(単位千円)
基準財政収入額	9,436,596
基準財政需要額	16,695,814
標準税収入額等	12,330,576
標準財政規模	19,589,794
財政力指数	0.54
実質収支比率(%)	6.8
経常一般財源等比率(%)	101.8
公債費負担比率(%)	16.9
公債費比率(%)	17.3
実質公債費比率(%)	20.8
起債制限比率(%)	12.7
積立金現在高 財調	541,769
積立金現在高 減債	138,628
積立金現在高 特定目的	3,285,649
地方債現在高	38,582,249
うち政府資金	20,532,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	458,530
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,604,487
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,301,480

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	98.8	94.2
市町村民税	99.2	95.7
純固定資産税	98.5	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	142,384 人
	１２年国調	147,546 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	143,288 人
	１７．３．３１	144,274 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	7,857	9,359
	10.5	12.1
第２次	26,700	28,041
	35.6	36.1
第３次	40,406	40,167
	53.9	51.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	60,821
７年国調（人）	64,354
面積（km²）	1311.49
人口密度（人）	109
１７年国調世帯数	45,493
１２年国調世帯数	44,382

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
06	2031		
山形県	鶴岡市	地方交付税種地	1 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,135,249	23.8	13,221,583	37.8
地方譲与税	1,297,887	2.2	1,297,887	3.7
利子割交付金	58,752	0.1	58,752	0.2
配当割交付金	21,264	0.0	21,264	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,877	0.0	25,877	0.1
地方消費税交付金	1,407,612	2.4	1,407,612	4.0
ゴルフ場利用税交付金	15,834	0.0	15,834	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	318,692	0.5	318,692	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	405,892	0.7	405,892	1.2
地方交付税	20,468,170	34.4	18,038,674	51.6
普通交付税	18,038,674	30.4	18,038,674	51.6
特別交付税	2,429,496	4.1	-	-
（一般財源計）	38,155,229	64.2	34,812,067	99.6
交通安全対策特別交付金	33,882	0.1	33,882	0.1
分担金・負担金	557,011	0.9	-	-
使用料	1,000,766	1.7	83,962	0.2
手数料	140,929	0.2	60	0.0
国庫支出金	4,475,944	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,208,410	5.4	-	-
財産収入	117,161	0.2	12,116	0.0
寄附金	114,330	0.2	-	-
繰入金	2,472,852	4.2	-	-
繰越金	1,168,508	2.0	-	-
諸収入	2,356,143	4.0	6,025	0.0
地方債	5,625,500	9.5	-	-
うち減税補てん債	161,900	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	2,044,100	3.4	-	-
歳入合計	59,426,665	100.0	34,948,112	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,048,524	92.3	141,423
法定普通税	13,048,524	92.3	141,423
市町村民税	4,667,268	33.0	141,423
個人均等割	158,151	1.1	-
所得割	3,302,478	23.4	-
法人均等割	333,636	2.4	-
法人税割	873,003	6.2	141,423
固定資産税	7,296,867	51.6	-
うち純固定資産税	7,078,112	50.1	-
軽自動車税	271,960	1.9	-
市町村たばこ税	812,429	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,086,725	7.7	-
法定目的税	1,086,725	7.7	-
入湯税	173,059	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	913,666	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,135,249	100.0	141,423

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	59,426,665	-
	歳出総額	58,837,785	-
	歳入歳出差引	588,880	-
	翌年度に繰越すべき財源	116,325	-
	実質収支	472,555	-
	単年度収支	472,555	-
	積立金	236,859	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,011,700	-
	実質単年度収支	-302,286	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,185	3,970,080	3,350
	うち技能労務員	205	705,600	3,442
	教育公務員	37	133,470	3,607
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,222	4,103,550	3,358

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,312
助役	1	18.04.01	6,247
収入役	1	18.04.01	5,625
教育長	1	18.04.01	5,300
議会議長	1	17.10.01	5,100
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	36	17.10.01	4,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,744,520	18.3	10,072,687	9,843,750	26.5
うち職員給	7,338,985	12.5	6,759,835	-	-
扶助費	6,593,863	11.2	2,454,981	2,450,048	6.6
公債費	8,278,303	14.1	8,082,910	8,082,110	21.8
内訳 元利償還金	8,276,205	14.1	8,080,812	8,080,012	21.7
内訳 一時借入金利子	2,098	0.0	2,098	2,098	0.0
（義務的経費計）	25,616,686	43.5	20,610,578	20,375,908	54.8
物件費	7,329,409	12.5	5,438,441	4,339,223	11.7
維持補修費	1,537,559	2.6	1,349,277	875,899	2.4
補助費等	7,388,618	12.6	6,727,289	5,186,820	14.0
うち一部事務組合負担金	3,079,321	5.2	3,079,321	3,079,321	8.3
繰出金	6,905,832	11.7	6,480,397	4,809,499	12.9
積立金	687,966	1.2	487,004	-	-
投資・出資金・貸付金	2,224,482	3.8	912,382	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,147,233	12.1	1,595,630		
うち人件費	213,783	0.4	205,775		
内訳 普通建設事業費	7,021,645	11.9	1,530,266		
内訳 うち補助	2,690,662	4.6	160,296		
内訳 うち単独	4,070,673	6.9	1,313,795		
内訳 災害復旧事業費	125,588	0.2	65,364		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	58,837,785	100.0	43,600,998		

経常経費充当一般財源等計 35,587,349 千円

経常収支比率 95.8％ 101.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 44,189,878 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	572,811	1.0	35,527	543,717
総務費	8,886,299	15.1	2,115,995	6,223,190
民生費	14,025,062	23.8	763,422	7,947,260
衛生費	4,801,429	8.2	13,576	4,468,964
労働費	185,428	0.3	336	63,449
農林水産業費	3,533,248	6.0	1,259,743	2,082,730
商工費	1,732,907	2.9	239,838	1,022,125
土木費	7,528,760	12.8	1,813,096	5,301,218
消防費	2,235,115	3.8	165,559	2,096,994
教育費	6,932,805	11.8	614,553	5,703,047
災害復旧費	125,588	0.2	-	65,364
公債費	8,278,333	14.1	-	8,082,940
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,837,785	100.0	7,021,645	43,600,998

公営事業等への繰出	
合計	8,536,524
下水道	3,275,040
病院	1,354,715
上水道	213,973
簡易水道	62,004
国民健康保険	1,010,192
その他	2,620,600

国民健康保険事業の状況	
実質収支	285,482
再差引収支	204,732
加入世帯数（世帯）	27,859
被保険者数（人）	58,172
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者１人当り 国庫支出金	67
被保険者１人当り 保険給付費	133

区分	(単位千円)
基準財政収入額	12,919,259
基準財政需要額	30,961,842
標準税収入額等	16,787,571
標準財政規模	34,826,245
財政力指数	0.41
実質収支比率(%)	1.4
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	18.3
公債費比率(%)	17.9
実質公債費比率(%)	17.9
起債制限比率(%)	12.7
積立金現在高 財調	1,986,237
積立金現在高 減債	730,405
積立金現在高 特定目的	2,237,967
地方債現在高	75,052,534
うち政府資金	40,615,001
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	448,330
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,150,229
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	191,695

徴収率(%) 【現・計年】	現	計
合計	97.6	88.8
市町村民税	98.7	93.1
純固定資産税	96.6	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	117,577 人
	１２年国調	121,614 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	117,595 人
	１７．３．３１	118,677 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	5,874	6,956
	9.4	10.8
第２次	20,660	21,288
	33.0	33.1
第３次	36,040	36,002
	57.6	56.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	66,992
７年国調（人）	67,909
面積（km²）	602.74
人口密度（人）	195
１７年国調世帯数	39,556
１２年国調世帯数	39,086

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	2049 酒田市	地方交付税種地	1 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,475,926	26.9	12,415,694	44.9
地方譲与税	1,006,704	2.0	1,006,704	3.6
利子割交付金	53,676	0.1	53,676	0.2
配当割交付金	19,372	0.0	19,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,475	0.0	23,475	0.1
地方消費税交付金	1,201,316	2.4	1,201,316	4.3
ゴルフ場利用税交付金	12,663	0.0	12,663	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	242,018	0.5	242,018	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	378,004	0.8	378,004	1.4
地方交付税	13,794,000	27.5	12,208,905	44.2
普通交付税	12,208,905	24.3	12,208,905	44.2
特別交付税	1,585,095	3.2	-	-
（一般財源計）	30,207,154	60.2	27,561,827	99.7
交通安全対策特別交付金	28,331	0.1	28,331	0.1
分担金・負担金	472,751	0.9	-	-
使用料	826,525	1.6	10,105	0.0
手数料	123,631	0.2	-	-
国庫支出金	3,923,282	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,690,702	5.4	-	-
財産収入	101,008	0.2	16,795	0.1
寄附金	15,986	0.0	-	-
繰入金	3,783,830	7.5	-	-
繰越金	1,361,016	2.7	-	-
諸収入	1,832,032	3.7	19,604	0.1
地方債	4,794,100	9.6	-	-
うち減税補てん債	148,200	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,567,000	3.1	-	-
歳入合計	50,160,348	100.0	27,636,662	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,375,145	91.8	159,437
法定普通税	12,375,145	91.8	159,437
市町村民税	4,463,329	33.1	159,437
個人均等割	133,958	1.0	-
所得割	2,971,092	22.0	-
法人均等割	378,073	2.8	-
法人税割	980,206	7.3	159,437
固定資産税	7,031,526	52.2	-
うち純固定資産税	6,880,263	51.1	-
軽自動車税	221,192	1.6	-
市町村たばこ税	658,505	4.9	-
鉱産税	593	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,100,781	8.2	-
法定目的税	1,100,781	8.2	-
入湯税	40,549	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,060,232	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,475,926	100.0	159,437

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	50,160,348	-
	歳出総額	48,218,572	-
	歳入歳出差引	1,941,776	-
	翌年度に繰越すべき財源	267,011	-
	実質収支	1,674,765	-
	単年度収支	1,674,765	-
	積立金	821,753	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,613,221	-
	実質単年度収支	883,297	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	888	2,991,810	3,369
	うち技能労務員	147	508,380	3,458
	教育公務員	45	173,500	3,856
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	933	3,165,310	3,393

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.11.01	10,100
助役	1	17.11.01	8,050
収入役	1	17.11.01	6,750
教育長	1	17.11.01	6,550
議会議長	1	17.11.01	5,350
議会副議長	1	17.11.01	4,800
議会議員	32	17.11.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,382,666	17.4	7,544,427	7,051,703	24.0
うち職員給	5,805,027	12.0	5,063,572	-	-
扶助費	4,826,600	10.0	1,666,855	1,666,855	5.7
公債費	6,695,219	13.9	6,490,390	6,490,390	22.1
内訳 元利償還金	6,693,131	13.9	6,488,302	6,488,302	22.1
内訳 一時借入金利子	2,088	0.0	2,088	2,088	0.0
（義務的経費計）	19,904,485	41.3	15,701,672	15,208,948	51.8
物件費	6,071,909	12.6	4,693,770	3,590,946	12.2
維持補修費	1,169,727	2.4	960,778	730,197	2.5
補助費等	5,959,854	12.4	5,295,659	3,399,389	11.6
うち一部事務組合負担金	2,605,757	5.4	2,605,757	2,546,906	8.7
繰出金	5,286,405	11.0	4,887,238	3,776,484	12.9
積立金	1,364,364	2.8	1,051,291	-	-
投資・出資金・貸付金	1,463,784	3.0	483,148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,998,044	14.5	1,999,447		
うち人件費	183,261	0.4	9,642		
内訳 普通建設事業費	6,655,440	13.8	1,797,044		
内訳 うち 補助	2,105,220	4.4	116,841		
内訳 うち 単独	4,091,146	8.5	1,487,854		
内訳 災害復旧事業費	342,604	0.7	202,403		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,218,572	100.0	35,073,003		

経常経費充当一般財源等計 26,705,964 千円

経常収支比率 91.0％ 96.6％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,014,779 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	476,748	1.0	1,291	476,654
総務費	7,142,380	14.8	1,029,742	5,549,187
民生費	10,303,643	21.4	102,982	5,832,647
衛生費	3,991,301	8.3	16,432	3,602,303
労働費	120,297	0.2	3,087	60,023
農林水産業費	2,155,721	4.5	847,383	1,444,551
商工費	2,192,871	4.5	319,861	776,233
土木費	6,889,104	14.3	3,017,393	4,379,112
消防費	1,773,391	3.7	76,673	1,674,353
教育費	6,087,020	12.6	1,240,596	4,536,874
災害復旧費	342,604	0.7	-	202,403
公債費	6,695,388	13.9	-	6,490,559
諸支出費	48,104	0.1	-	48,104
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,218,572	100.0	6,655,440	35,073,003

公営事業等への繰出	
合計	6,570,666
下水道	2,247,754
病院	1,165,511
上水道	118,750
交通	48,104
国民健康保険	828,933
その他	2,161,614

国民健康保険事業の状況	
実質収支	405,095
再差引収支	304,750
加入世帯数（世帯）	24,242
被保険者数（人）	47,369
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者１人当り 国庫支出金	70
被保険者１人当り 保険給付費	151

区分	(単位千円)
基準財政収入額	11,842,928
基準財政需要額	24,063,560
標準税収入額等	15,435,078
標準財政規模	27,643,983
財政力指数	0.50
実質収支比率(%)	6.1
経常一般財源等比率(%)	100.0
公債費負担比率(%)	17.5
公債費比率(%)	17.6
実質公債費比率(%)	15.8
起債制限比率(%)	11.5
積立金現在高 財調	780,670
積立金現在高 減債	827,993
積立金現在高 特定目的	3,025,138
地方債現在高	63,812,762
うち政府資金	34,890,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	204,700
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,937,268
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	82,365
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,431,490

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.3	92.6
市町村民税	98.7	93.2
純固定資産税	97.9	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	40,717 人
	１２年国調	42,151 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	40,632 人
	１７．３．３１	40,894 人
	増減率	-0.6 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,970	2,447
	9.3	11.3
第２次	6,983	6,804
	32.9	31.6
第３次	12,211	12,270
	57.6	56.9

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	20,387
７年国調（人）	20,444
面積（km²）	223.08
人口密度（人）	183
１７年国調世帯数	12,950
１２年国調世帯数	13,042

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
06	2057		
山形県	新庄市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,091,237	14,557,073
	歳出総額	13,853,046	14,277,150
	歳入歳出差引	238,191	279,923
	翌年度に繰越すべき財源	7,020	97
	実質収支	231,171	279,826
	単年度収支	-48,655	-29,770
	積立金	117,142	22
	繰上償還金	180	-
	積立金取崩し額	165,000	-
	実質単年度収支	-96,333	-29,748

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,422,473	31.4	4,176,382	44.7
地方譲与税	319,406	2.3	319,406	3.4
利子割交付金	18,237	0.1	18,237	0.2
配当割交付金	6,594	0.0	6,594	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,014	0.1	8,014	0.1
地方消費税交付金	444,654	3.2	444,654	4.8
ゴルフ場利用税交付金	9,210	0.1	9,210	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,292	0.5	71,292	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	128,738	0.9	128,738	1.4
地方交付税	4,791,127	34.0	4,093,091	43.8
普通交付税	4,093,091	29.0	4,093,091	43.8
特別交付税	698,036	5.0	-	-
（一般財源計）	10,219,745	72.5	9,275,618	99.4
交通安全対策特別交付金	8,588	0.1	8,588	0.1
分担金・負担金	215,301	1.5	-	-
使用料	284,919	2.0	14,803	0.2
手数料	94,344	0.7	-	-
国庫支出金	815,986	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	598,674	4.2	-	-
財産収入	67,989	0.5	14,222	0.2
寄附金	1,860	0.0	-	-
繰入金	414,401	2.9	-	-
繰越金	199,923	1.4	-	-
諸収入	330,307	2.3	22,216	0.2
地方債	839,200	6.0	-	-
うち減税補てん債	52,700	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	470,600	3.3	-	-
歳入合計	14,091,237	100.0	9,335,447	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,176,240	94.4	50,743
法定普通税	4,176,240	94.4	50,743
市町村民税	1,525,854	34.5	50,743
個人均等割	45,207	1.0	-
所得割	1,042,229	23.6	-
法人均等割	127,607	2.9	-
法人税割	310,811	7.0	50,743
固定資産税	2,258,797	51.1	-
うち純固定資産税	2,234,319	50.5	-
軽自動車税	69,974	1.6	-
市町村たばこ税	321,453	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	162	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	246,233	5.6	-
法定目的税	246,233	5.6	-
入湯税	142	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	246,091	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,422,473	100.0	50,743

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	320	1,172,780	3,665
	うち技能労務員	60	220,610	3,677
	教育公務員	5	19,540	3,908
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	325	1,192,320	3,669

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	9,200
助役	1	16.04.01	7,000
収入役	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,900
議会議長	1	6.10.01	4,480
議会副議長	1	6.10.01	3,950
議会議員	22	6.10.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,158,994	22.8	2,800,272	2,789,355	28.3
うち職員給	2,137,030	15.4	1,853,274	-	-
扶助費	1,409,159	10.2	605,676	604,998	6.1
公債費	2,491,180	18.0	2,381,225	2,381,045	24.2
内訳 元利償還金	2,491,042	18.0	2,381,087	2,380,907	24.2
内訳 一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	7,059,333	51.0	5,787,173	5,775,398	58.6
物件費	1,101,887	8.0	741,294	698,574	7.1
維持補修費	590,866	4.3	478,499	212,675	2.2
補助費等	2,236,128	16.1	2,118,314	2,077,818	21.1
うち一部事務組合負担金	1,668,986	12.0	1,668,986	1,665,181	16.9
繰出金	1,742,586	12.6	1,580,039	1,040,640	10.6
積立金	117,200	0.8	117,110	-	-
投資・出資金・貸付金	181,824	1.3	19,381	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	823,222	5.9	408,704		
うち人件費	14,193	0.1	13,847		
内訳 普通建設事業費	814,522	5.9	408,607		
内訳 うち補助	51,084	0.4	2,833		
内訳 うち単独	611,106	4.4	405,651		
内訳 災害復旧事業費	8,700	0.1	97		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,853,046	100.0	11,250,514		

経常経費充当一般財源等計 9,805,105 千円

経常収支比率 99.5％ 105.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,488,705 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	193,966	1.4	-	193,966
総務費	1,523,024	11.0	7,809	1,363,210
民生費	3,235,892	23.4	27,121	1,876,939
衛生費	1,527,341	11.0	969	1,384,120
労働費	80,433	0.6	-	17,153
農林水産業費	778,697	5.6	454,580	572,701
商工費	454,897	3.3	1,232	304,955
土木費	1,735,526	12.5	288,586	1,414,682
消防費	641,106	4.6	13,386	629,129
教育費	1,182,284	8.5	20,839	1,112,337
災害復旧費	8,700	0.1	-	97
公債費	2,491,180	18.0	-	2,381,225
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,853,046	100.0	814,522	11,250,514

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,987,284
	下水道	782,339
	上水道	244,698
	簡易水道	9,481
	工業用水道	-
	国民健康保険	322,194
	その他	628,572

国民健康保険事業の状況	
実質収支	176,415
再差引収支	173,415
加入世帯数（世帯）	8,106
被保険者数（人）	17,526
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者１人当り 国庫支出金	72
被保険者１人当り 保険給付費	142

区分	(単位千円)
基準財政収入額	4,010,438
基準財政需要額	8,103,529
標準税収入額等	5,238,092
標準財政規模	9,331,183
財政力指数	0.49
実質収支比率(%)	2.5
経常一般財源等比率(%)	100.0
公債費負担比率(%)	20.7
公債費比率(%)	22.0
実質公債費比率(%)	29.9
起債制限比率(%)	16.4
積立金現在高 財調	182,169
積立金現在高 減債	100,468
積立金現在高 特定目的	109,522
地方債現在高	19,068,074
うち政府資金	9,191,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,929,249
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	45,689
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	170,000

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	97.1	90.2
市町村民税	98.4	95.5
純固定資産税	96.3	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	43,625 人
	１２年国調	43,379 人
	増減率	0.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	43,739 人
	１７．３．３１	43,736 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,873	3,267
	12.6	14.3
第２次	8,857	9,070
	38.9	39.7
第３次	11,004	10,517
	48.4	46.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	18,818
７年国調（人）	18,636
面積（km²）	139.08
人口密度（人）	314
１７年国調世帯数	12,598
１２年国調世帯数	11,723

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2065		
山形県	寒河江市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,915,693	33.5	4,511,040	48.0
地方譲与税	335,582	2.3	335,582	3.6
利子割交付金	20,082	0.1	20,082	0.2
配当割交付金	7,268	0.0	7,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,844	0.1	8,844	0.1
地方消費税交付金	421,107	2.9	421,107	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,269	0.5	76,269	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	141,954	1.0	141,954	1.5
地方交付税	4,332,617	29.6	3,832,602	40.8
普通交付税	3,832,602	26.2	3,832,602	40.8
特別交付税	500,015	3.4	-	-
（一般財源計）	10,259,416	70.0	9,354,748	99.6
交通安全対策特別交付金	10,320	0.1	10,320	0.1
分担金・負担金	54,548	0.4	-	-
使用料	278,565	1.9	9,532	0.1
手数料	31,695	0.2	-	-
国庫支出金	698,654	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	605,241	4.1	-	-
財産収入	676,021	4.6	-	-
寄附金	9,251	0.1	-	-
繰入金	327,901	2.2	-	-
繰越金	122,065	0.8	-	-
諸収入	813,669	5.6	14,068	0.1
地方債	765,000	5.2	-	-
うち減税補てん債	55,700	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	477,000	3.3	-	-
歳入合計	14,652,346	100.0	9,388,668	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,504,886	91.6	43,203
法定普通税	4,504,886	91.6	43,203
市町村民税	1,611,772	32.8	43,203
個人均等割	46,435	0.9	-
所得割	1,178,272	24.0	-
法人均等割	102,387	2.1	-
法人税割	284,678	5.8	43,203
固定資産税	2,551,895	51.9	-
うち純固定資産税	2,538,878	51.6	-
軽自動車税	84,596	1.7	-
市町村たばこ税	256,623	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	410,807	8.4	-
法定目的税	410,807	8.4	-
入湯税	6,154	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	404,653	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,915,693	100.0	43,203

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,652,346	14,822,742
	歳出総額	14,107,904	14,363,277
	歳入歳出差引	544,442	459,465
	翌年度に繰越すべき財源	53	19,879
	実質収支	544,389	439,586
	単年度収支	104,803	208,293
	積立金	5,940	45
	繰上償還金	44,436	89,300
	積立金取崩し額	269,315	128,000
	実質単年度収支	-114,136	169,638

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	312	1,088,330	3,488
	うち技能労務員	55	175,490	3,191
	教育公務員	3	10,840	3,613
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	315	1,099,170	3,489

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,004
助役	1	17.04.01	6,255
収入役	1	17.04.01	5,355
教育長	1	17.04.01	5,327
議会議長	1	8.07.01	4,350
議会副議長	1	8.07.01	3,850
議会議員	19	8.07.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,042,707	21.6	2,805,499	2,770,347	27.9
うち職員給	2,031,656	14.4	1,810,087	-	-
扶助費	1,202,191	8.5	543,207	543,207	5.5
公債費	2,433,813	17.3	2,372,238	2,327,802	23.5
内訳 元利償還金	2,433,660	17.3	2,372,085	2,327,649	23.5
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	6,678,711	47.3	5,720,944	5,641,356	56.9
物件費	1,327,925	9.4	928,537	916,528	9.2
維持補修費	401,506	2.8	377,892	375,333	3.8
補助費等	2,004,579	14.2	1,946,681	1,651,480	16.6
うち一部事務組合負担金	1,426,427	10.1	1,426,427	1,420,354	14.3
繰出金	1,714,619	12.2	1,605,647	978,836	9.9
積立金	6,989	0.0	5,859	-	-
投資・出資金・貸付金	593,000	4.2	1,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,380,575	9.8	810,765		
うち人件費	15,771	0.1	12,260		
内訳 普通建設事業費	1,379,626	9.8	809,944		
内訳 うち補助	324,132	2.3	9,928		
内訳 うち単独	992,380	7.0	771,427		
内訳 災害復旧事業費	949	0.0	821		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,107,904	100.0	11,397,725		

経常経費充当一般財源等計 9,563,533 千円

経常収支比率 96.4％ 101.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,942,167 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	190,407	1.3	-	190,407
総務費	1,486,349	10.5	164,882	1,213,930
民生費	2,919,737	20.7	57,716	1,913,115
衛生費	1,548,069	11.0	6,215	1,425,442
労働費	29,082	0.2	-	4,082
農林水産業費	307,796	2.2	89,455	200,167
商工費	1,383,395	9.8	525,952	749,572
土木費	1,933,680	13.7	479,070	1,506,377
消防費	541,557	3.8	9,549	536,357
教育費	1,332,710	9.4	46,787	1,284,857
災害復旧費	949	0.0	-	821
公債費	2,434,173	17.3	-	2,372,598
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,107,904	100.0	1,379,626	11,397,725

公営事業等への繰出	
合計	1,947,530
下水道	864,135
病院	220,000
上水道	12,911
簡易水道	3,731
国民健康保険	219,284
その他	627,469

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,068
再差引収支	89,358
加入世帯数（世帯）	7,111
被保険者数（人）	15,560
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者１人当り 国庫支出金	65
被保険者１人当り 保険給付費	150

区分		(単位千円)
基準財政収入額		4,238,259
基準財政需要額		8,070,861
標準税収入額等		5,536,627
標準財政規模		9,369,229
財政力指数		0.52
実質収支比率(%)		5.8
経常一般財源等比率(%)		100.2
公債費負担比率(%)		19.9
公債費比率(%)		21.4
実質公債費比率(%)		21.8
起債制限比率(%)		13.2
積立金現在高	財調	676,236
	減債	150,052
	特定目的	67,129
地方債現在高		23,534,512
うち政府資金		11,072,775
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	649,720
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		505,364

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	98.3	94.3
市町村民税	98.5	95.5
純固定資産税	98.0	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	36,013 人
	１２年国調	36,886 人
	増減率	-2.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	36,000 人
	１７．３．３１	36,293 人
	増減率	-0.8 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,414	2,867
	12.5	14.1
第２次	5,503	5,946
	28.4	29.3
第３次	11,411	11,461
	59.0	56.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	16,737
７年国調（人）	17,327
面積（km²）	240.95
人口密度（人）	149
１７年国調世帯数	10,956
１２年国調世帯数	10,688

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
06	2073		
山形県	上山市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,540,137	28.7	3,301,631	44.1
地方譲与税	299,290	2.4	299,290	4.0
利子割交付金	15,131	0.1	15,131	0.2
配当割交付金	5,474	0.0	5,474	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,659	0.1	6,659	0.1
地方消費税交付金	323,703	2.6	323,703	4.3
ゴルフ場利用税交付金	9,854	0.1	9,854	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,759	0.6	70,759	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	95,258	0.8	95,258	1.3
地方交付税	3,676,902	29.8	3,332,779	44.5
普通交付税	3,332,779	27.0	3,332,779	44.5
特別交付税	344,123	2.8	-	-
（一般財源計）	8,043,167	65.2	7,460,538	99.6
交通安全対策特別交付金	7,271	0.1	7,271	0.1
分担金・負担金	20,969	0.2	-	-
使用料	245,558	2.0	20,131	0.3
手数料	52,541	0.4	-	-
国庫支出金	632,871	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	460,166	3.7	-	-
財産収入	296,472	2.4	4,351	0.1
寄附金	466	0.0	-	-
繰入金	440,073	3.6	-	-
繰越金	295,827	2.4	-	-
諸収入	417,510	3.4	62	0.0
地方債	1,424,100	11.5	-	-
うち減税補てん債	37,900	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	416,300	3.4	-	-
歳入合計	12,336,991	100.0	7,492,353	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,234,390	91.4	25,125
法定普通税	3,234,390	91.4	25,125
市町村民税	1,096,593	31.0	25,125
個人均等割	40,049	1.1	-
所得割	836,062	23.6	-
法人均等割	66,207	1.9	-
法人税割	154,275	4.4	25,125
固定資産税	1,887,080	53.3	-
うち純固定資産税	1,872,675	52.9	-
軽自動車税	63,033	1.8	-
市町村たばこ税	187,629	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	55	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	305,747	8.6	-
法定目的税	305,747	8.6	-
入湯税	67,241	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	238,506	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,540,137	100.0	25,125

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,336,991	15,135,183
	歳出総額	11,899,785	14,599,356
	歳入歳出差引	437,206	535,827
	翌年度に繰越すべき財源	9,018	-
	実質収支	428,188	535,827
	単年度収支	-107,639	161,121
	積立金	168	845,553
	繰上償還金	242,170	101,250
	積立金取崩し額	237,826	925,750
	実質単年度収支	-103,127	182,174

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	302	1,009,740	3,344
	うち技能労務員	49	160,860	3,283
	教育公務員	3	11,110	3,703
	消防職員	51	173,210	3,396
	臨時職員	-	-	-
	合計	356	1,194,060	3,354

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,200
助役	1	17.04.01	6,950
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,900
議会議長	1	8.06.01	4,350
議会副議長	1	8.06.01	3,850
議会議員	18	8.06.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,357,725	28.2	3,138,266	3,080,962	38.8
うち職員給	2,261,287	19.0	2,088,914	-	-
扶助費	1,253,107	10.5	501,229	487,808	6.1
公債費	2,205,556	18.5	2,088,754	1,846,584	23.2
内訳 元利償還金	2,205,285	18.5	2,088,483	1,846,313	23.2
内訳 一時借入金利子	271	0.0	271	271	0.0
（義務的経費計）	6,816,388	57.3	5,728,249	5,415,354	68.1
物件費	1,394,967	11.7	1,025,952	775,630	9.8
維持補修費	127,431	1.1	108,504	108,504	1.4
補助費等	669,893	5.6	555,915	235,389	3.0
うち一部事務組合負担金	121,405	1.0	121,405	110,058	1.4
繰出金	1,349,428	11.3	1,261,795	838,104	10.5
積立金	98,036	0.8	97,800	-	-
投資・出資金・貸付金	223,232	1.9	16,020	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,220,410	10.3	123,849		
うち人件費	24,436	0.2	22,996		
内訳 普通建設事業費	1,212,195	10.2	119,990		
内訳 うち 補助	179,926	1.5	4,932		
内訳 うち 単独	975,158	8.2	108,547		
内訳 災害復旧事業費	8,215	0.1	3,859		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,899,785	100.0	8,918,084		

経常経費充当一般財源等計 7,372,981 千円

経常収支比率 92.8％ 98.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,355,290 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	180,182	1.5	-	180,182
総務費	1,470,760	12.4	31,962	1,220,752
民生費	3,023,421	25.4	7,761	1,962,068
衛生費	632,028	5.3	11,749	582,465
労働費	77,008	0.6	476	16,738
農林水産業費	428,472	3.6	66,678	277,198
商工費	455,390	3.8	8,398	280,757
土木費	1,588,168	13.3	831,365	765,527
消防費	481,311	4.0	13,876	461,143
教育費	1,349,123	11.3	239,930	1,078,490
災害復旧費	8,215	0.1	-	3,859
公債費	2,205,707	18.5	-	2,088,905
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,899,785	100.0	1,212,195	8,918,084

公営事業等への繰出	
合計	1,352,136
下水道	315,075
宅地造成	186,855
上水道	2,708
簡易水道	1,134
国民健康保険	164,310
その他	682,054

国民健康保険事業の状況	
実質収支	144,036
再差引収支	133,495
加入世帯数（世帯）	6,928
被保険者数（人）	13,971
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者１人当り 国庫支出金	79
被保険者１人当り 保険給付費	162

区分		（単位千円）
基準財政収入額		3,122,163
基準財政需要額		6,445,169
標準税収入額等		4,061,116
標準財政規模		7,393,895
財政力指数		0.47
実質収支比率(%)		5.8
経常一般財源等比率(%)		101.3
公債費負担比率(%)		22.3
公債費比率(%)		20.7
実質公債費比率(%)		18.6
起債制限比率(%)		14.7
積立金現在高	財調	379,343
	減債	10,827
	特定目的	220,666
地方債現在高		18,714,040
うち政府資金		6,015,308
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	713,825
	その他	-
	実質的なもの	1,897,905
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%)【現年・計】	合計	406,163
	市町村民税	97.8 91.3
	純固定資産税	98.6 94.1
		97.1 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	28,192 人
	１２年国調	29,586 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	28,618 人
	１７．３．３１	28,898 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,879	3,231
	18.4	19.9
第２次	6,410	6,705
	40.9	41.3
第３次	6,365	6,283
	40.7	38.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	7,259
７年国調（人）	7,900
面積（km²）	196.83
人口密度（人）	143
１７年国調世帯数	7,818
１２年国調世帯数	7,759

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2081		
山形県	村山市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,782,277	11,361,637
	歳出総額	11,110,043	10,814,120
	歳入歳出差引	672,234	547,517
	翌年度に繰越すべき財源	6,980	34,364
	実質収支	665,254	513,153
	単年度収支	152,101	-55,638
	積立金	89	116
	繰上償還金	125,304	63,830
	積立金取崩し額	196,029	291,915
	実質単年度収支	81,465	-283,607

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,587,818	22.0	2,429,787	32.9
地方譲与税	262,420	2.2	262,420	3.6
利子割交付金	11,286	0.1	11,286	0.2
配当割交付金	4,065	0.0	4,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,915	0.0	4,915	0.1
地方消費税交付金	256,497	2.2	256,497	3.5
ゴルフ場利用税交付金	10,214	0.1	10,214	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,195	0.6	66,195	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	69,084	0.6	69,084	0.9
地方交付税	4,767,826	40.5	4,239,627	57.4
普通交付税	4,239,627	36.0	4,239,627	57.4
特別交付税	528,199	4.5	-	-
（一般財源計）	8,040,320	68.2	7,354,090	99.6
交通安全対策特別交付金	5,492	0.0	5,492	0.1
分担金・負担金	12,315	0.1	-	-
使用料	203,367	1.7	8,720	0.1
手数料	22,060	0.2	-	-
国庫支出金	704,804	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	852	0.0	852	0.0
都道府県支出金	527,796	4.5	-	-
財産収入	94,519	0.8	12,094	0.2
寄附金	7,742	0.1	-	-
繰入金	350,035	3.0	-	-
繰越金	397,517	3.4	-	-
諸収入	186,458	1.6	215	0.0
地方債	1,229,000	10.4	-	-
うち減税補てん債	27,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	350,600	3.0	-	-
歳入合計	11,782,277	100.0	7,381,463	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,418,012	93.4	30,107
法定普通税	2,418,012	93.4	30,107
市町村民税	889,458	34.4	30,107
個人均等割	30,890	1.2	-
所得割	617,546	23.9	-
法人均等割	56,587	2.2	-
法人税割	184,435	7.1	30,107
固定資産税	1,320,459	51.0	-
うち純固定資産税	1,311,405	50.7	-
軽自動車税	58,695	2.3	-
市町村たばこ税	149,400	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	169,806	6.6	-
法定目的税	169,806	6.6	-
入湯税	11,775	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	158,031	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,587,818	100.0	30,107

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	262	866,860	3,309
	うち技能労務員	28	82,040	2,930
	教育公務員	3	11,020	3,673
	消防職員	42	139,320	3,317
	臨時職員	-	-	-
	合計	307	1,017,200	3,313

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,360
助役	1	18.04.01	6,072
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,692
議会議長	1	8.07.01	4,350
議会副議長	1	8.07.01	3,850
議会議員	19	8.07.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,712,679	24.4	2,538,146	2,517,954	32.4
うち職員給	1,849,692	16.6	1,699,284	-	-
扶助費	774,466	7.0	335,281	335,281	4.3
公債費	2,112,984	19.0	1,953,815	1,828,511	23.6
内訳 元利償還金	2,112,969	19.0	1,953,800	1,828,496	23.6
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	5,600,129	50.4	4,827,242	4,681,746	60.3
物件費	1,040,801	9.4	838,851	524,739	6.8
維持補修費	382,110	3.4	359,530	212,214	2.7
補助費等	645,991	5.8	589,563	470,891	6.1
うち一部事務組合負担金	221,342	2.0	221,342	198,599	2.6
繰出金	1,453,695	13.1	1,366,484	982,801	12.7
積立金	95,315	0.9	95,000	-	-
投資・出資金・貸付金	259,760	2.3	760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,632,242	14.7	484,249		
うち人件費	48,886	0.4	43,072		
内訳 普通建設事業費	1,600,272	14.4	468,153		
内訳 うち補助	666,554	6.0	90,256		
内訳 うち単独	888,087	8.0	358,366		
内訳 災害復旧事業費	31,970	0.3	16,096		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,110,043	100.0	8,561,679		

経常経費充当一般財源等計	6,872,391 千円
経常収支比率	88.6 % 93.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,233,913 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,679	1.7	-	189,679
総務費	1,333,060	12.0	12,667	1,237,667
民生費	2,377,089	21.4	67,408	1,480,480
衛生費	509,406	4.6	12,129	452,886
労働費	40,969	0.4	1,029	17,389
農林水産業費	423,585	3.8	118,879	311,762
商工費	293,865	2.6	12,940	217,142
土木費	2,162,982	19.5	930,380	1,316,110
消防費	402,298	3.6	30,862	384,657
教育費	1,193,051	10.7	374,873	944,891
災害復旧費	31,970	0.3	-	16,096
公債費	2,112,984	19.0	-	1,953,815
諸支出費	39,105	0.4	39,105	39,105
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,110,043	100.0	1,600,272	8,561,679

公営事業等への繰出	
合計	1,583,721
下水道	729,354
上水道	122,475
病院	7,551
工業用水道	-
国民健康保険	211,536
その他	512,805

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,793
再差引収支	21,793
加入世帯数（世帯）	4,916
被保険者数（人）	11,198
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,345,488
基準財政需要額	6,585,115
標準税収入額等	3,038,369
標準財政規模	7,277,996
財政力指数	0.35
実質収支比率(%)	9.1
経常一般財源等比率(%)	101.4
公債費負担比率(%)	21.2
公債費比率(%)	21.4
実質公債費比率(%)	20.9
起債制限比率(%)	11.9
積立金現在高 財調	320,158
積立金現在高 減債	87,732
積立金現在高 特定目的	281,946
地方債現在高	20,053,776
うち政府資金	11,731,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	861,131
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	295,205
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	318,920

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.2	96.2
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,929 人
	１２年国調	31,987 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	30,869 人
	１７．３．３１	31,110 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,593	1,864
	9.4	10.7
第２次	7,536	7,718
	44.6	44.2
第３次	7,759	7,883
	45.9	45.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	12,068
７年国調（人）	12,516
面積（km²）	214.69
人口密度（人）	144
１７年国調世帯数	9,481
１２年国調世帯数	9,347

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2090		
山形県	長井市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,714,810	11,244,424
	歳出総額	11,467,188	11,045,640
	歳入歳出差引	247,622	198,784
	翌年度に繰越すべき財源	32,628	57,593
	実質収支	214,994	141,191
	単年度収支	73,803	-226,929
	積立金	54,614	156,463
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	54,607	123,462
	実質単年度収支	73,810	-193,928

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,114,785	26.6	2,938,812	39.5
地方譲与税	313,569	2.7	313,569	4.2
利子割交付金	14,074	0.1	14,074	0.2
配当割交付金	5,072	0.0	5,072	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,135	0.1	6,135	0.1
地方消費税交付金	316,010	2.7	316,010	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,193	0.7	84,193	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,704	0.8	97,704	1.3
地方交付税	4,154,892	35.5	3,617,396	48.6
普通交付税	3,617,396	30.9	3,617,396	48.6
特別交付税	537,496	4.6	-	-
（一般財源計）	8,106,434	69.2	7,392,965	99.3
交通安全対策特別交付金	6,283	0.1	6,283	0.1
分担金・負担金	126,432	1.1	-	-
使用料	169,445	1.4	13,377	0.2
手数料	24,911	0.2	-	-
国庫支出金	765,003	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	459,590	3.9	-	-
財産収入	30,051	0.3	22,830	0.3
寄附金	1,240	0.0	-	-
繰入金	369,456	3.2	-	-
繰越金	198,784	1.7	-	-
諸収入	326,181	2.8	7,908	0.1
地方債	1,131,000	9.7	-	-
うち減税補てん債	38,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	373,400	3.2	-	-
歳入合計	11,714,810	100.0	7,443,363	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,936,587	94.3	36,484
法定普通税	2,936,587	94.3	36,484
市町村民税	1,126,268	36.2	36,484
個人均等割	35,065	1.1	-
所得割	776,337	24.9	-
法人均等割	90,835	2.9	-
法人税割	224,031	7.2	36,484
固定資産税	1,572,385	50.5	-
うち純固定資産税	1,544,318	49.6	-
軽自動車税	56,245	1.8	-
市町村たばこ税	181,689	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	178,198	5.7	-
法定目的税	178,198	5.7	-
入湯税	2,225	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	175,973	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,114,785	100.0	36,484

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	258	905,540	3,510
うち技能労務員	19	61,530	3,238
教育公務員	2	7,850	3,925
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	260	913,390	3,513

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,200
助役	1	18.04.01	6,950
収入役	1	18.04.01	5,950
教育長	1	18.04.01	5,100
議会議長	1	8.07.01	4,350
議会副議長	1	8.07.01	3,850
議会議員	19	8.07.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,377,833	20.7	2,200,526	1,972,609	25.1
うち職員給	1,597,542	13.9	1,439,202	-	-
扶助費	1,271,140	11.1	429,025	429,025	5.5
公債費	1,551,260	13.5	1,523,356	1,523,356	19.4
内訳 元利償還金	1,551,071	13.5	1,523,167	1,523,167	19.4
内訳 一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
（義務的経費計）	5,200,233	45.3	4,152,907	3,924,990	50.0
物件費	1,146,473	10.0	982,852	843,649	10.7
維持補修費	410,587	3.6	384,784	267,852	3.4
補助費等	1,830,962	16.0	1,708,527	1,509,400	19.2
うち一部事務組合負担金	835,526	7.3	833,491	830,222	10.6
繰出金	1,615,374	14.1	1,512,672	1,032,049	13.1
積立金	107,399	0.9	70,327	-	-
投資・出資金・貸付金	143,497	1.3	1,377	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,012,663	8.8	165,235		
うち人件費	12,039	0.1	8,448		
内訳 普通建設事業費	916,655	8.0	161,201		
内訳 うち補助	59,611	0.5	3,953		
内訳 うち単独	831,682	7.3	155,186		
内訳 災害復旧事業費	96,008	0.8	4,034		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,467,188	100.0	8,978,681		

経常経費充当一般財源等計 7,577,940 千円

経常収支比率 96.5％ 101.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,223,675 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	179,328	1.6	-	179,328
総務費	1,612,139	14.1	144,066	1,293,703
民生費	2,733,388	23.8	-	1,654,426
衛生費	1,055,353	9.2	8,558	967,095
労働費	135,537	1.2	1,182	71,312
農林水産業費	463,335	4.0	30,698	384,818
商工費	288,155	2.5	2,517	207,433
土木費	1,577,797	13.8	352,010	1,306,538
消防費	610,492	5.3	30,115	577,763
教育費	1,164,396	10.2	347,509	808,875
災害復旧費	96,008	0.8	-	4,034
公債費	1,551,260	13.5	-	1,523,356
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,467,188	100.0	916,655	8,978,681

公営事業等への繰出	
合計	2,094,410
下水道	812,593
病院	455,662
上水道	23,374
介護サービス	4,338
国民健康保険	222,587
その他	575,856

国民健康保険事業の状況	
実質収支	148,053
再差引収支	134,480
加入世帯数（世帯）	5,335
被保険者数（人）	10,967
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者１人当り 国庫支出金	66
被保険者１人当り 保険給付費	157

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,922,946
基準財政需要額	6,540,082
標準税収入額等	3,790,555
標準財政規模	7,407,951
財政力指数	0.45
実質収支比率(%)	2.9
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	16.5
公債費比率(%)	17.5
実質公債費比率(%)	27.7
起債制限比率(%)	16.0
積立金現在高 財調	100,495
積立金現在高 減債	233
積立金現在高 特定目的	446,179
地方債現在高	13,838,855
うち政府資金	4,365,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	979,786
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	920

徴収率(%) 【現・計年】	現年	計
合計	97.7	90.3
市町村民税	98.4	93.2
純固定資産税	97.0	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	63,864 人
	１２年国調	63,231 人
	増減率	1.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	63,177 人
	１７．３．３１	63,238 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,127	4,366
	12.0	13.2
第２次	11,888	11,699
	34.6	35.5
第３次	18,320	16,907
	53.3	51.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	35,150
７年国調（人）	34,360
面積（km²）	113.01
人口密度（人）	565
１７年国調世帯数	20,146
１２年国調世帯数	19,077

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
06 山形県	2103 天童市	地方交付税種地	1 - 3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,559,161	40.5	6,980,767	60.1
地方譲与税	483,414	2.6	483,414	4.2
利子割交付金	31,025	0.2	31,025	0.3
配当割交付金	11,237	0.1	11,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,690	0.1	13,690	0.1
地方消費税交付金	599,763	3.2	599,763	5.2
ゴルフ場利用税交付金	14,232	0.1	14,232	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108,211	0.6	108,211	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	231,253	1.2	231,253	2.0
地方交付税	3,550,899	19.0	3,067,807	26.4
普通交付税	3,067,807	16.5	3,067,807	26.4
特別交付税	483,092	2.6	-	-
（一般財源計）	12,602,885	67.6	11,541,399	99.3
交通安全対策特別交付金	17,079	0.1	17,079	0.1
分担金・負担金	54,270	0.3	-	-
使用料	280,746	1.5	18,293	0.2
手数料	53,899	0.3	-	-
国庫支出金	1,591,747	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	746,881	4.0	-	-
財産収入	355,701	1.9	34,521	0.3
寄附金	4,804	0.0	-	-
繰入金	237,595	1.3	-	-
繰越金	645,897	3.5	-	-
諸収入	552,127	3.0	6,692	0.1
地方債	1,498,600	8.0	-	-
うち減税補てん債	91,500	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	667,000	3.6	-	-
歳入合計	18,642,231	100.0	11,617,984	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,920,728	91.6	78,121
法定普通税	6,920,728	91.6	78,121
市町村民税	2,544,967	33.7	78,121
個人均等割	75,280	1.0	-
所得割	1,810,764	24.0	-
法人均等割	168,437	2.2	-
法人税割	490,486	6.5	78,121
固定資産税	3,811,914	50.4	-
うち純固定資産税	3,786,825	50.1	-
軽自動車税	119,653	1.6	-
市町村たばこ税	444,194	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	638,433	8.4	-
法定目的税	638,433	8.4	-
入湯税	60,039	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	578,394	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,559,161	100.0	78,121

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,648
助役	1	17.04.01	6,698
収入役	1	17.04.01	5,772
教育長	1	17.04.01	5,432
議会議長	1	8.06.01	4,700
議会副議長	1	8.06.01	4,180
議会議員	24	8.06.01	3,930

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	18,642,231	19,146,696
歳出総額	17,958,979	18,500,799
歳入歳出差引	683,252	645,897
翌年度に繰越すべき財源	218,619	15,644
実質収支	464,633	630,253
単年度収支	-165,620	285,007
積立金	352,630	371,705
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	185,692	-
実質単年度収支	1,318	656,712

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	364	1,246,990	3,426
うち技能労務員	62	191,240	3,085
教育公務員	5	20,850	4,170
消防職員	57	193,230	3,390
臨時職員	-	-	-
合計	426	1,461,070	3,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,912,512	21.8	3,685,578	3,591,075	29.0
うち職員給	2,703,294	15.1	2,531,960	-	-
扶助費	1,855,163	10.3	600,980	600,980	4.9
公債費	2,361,486	13.1	2,205,059	2,153,468	17.4
内訳 元利償還金	2,361,363	13.1	2,204,936	2,153,345	17.4
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	8,129,161	45.3	6,491,617	6,345,523	51.3
物件費	2,247,391	12.5	1,955,411	1,855,363	15.0
維持補修費	636,025	3.5	539,938	309,726	2.5
補助費等	1,264,563	7.0	1,165,345	873,727	7.1
うち一部事務組合負担金	369,645	2.1	369,645	330,728	2.7
繰出金	2,088,939	11.6	1,938,497	1,813,582	14.7
積立金	667,755	3.7	661,031	-	-
投資・出資金・貸付金	279,121	1.6	78,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,646,024	14.7	1,367,113		
うち人件費	72,373	0.4	59,769		
内訳 普通建設事業費	2,536,146	14.1	1,313,043		
内訳 うち補助	449,344	2.5	112,814		
内訳 うち単独	1,998,558	11.1	1,141,484		
内訳 災害復旧事業費	109,878	0.6	54,070		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,958,979	100.0	14,196,973		

経常経費充当一般財源等計 11,197,921 千円

経常収支比率 90.5％ 96.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,880,225 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,967	1.4	-	251,967
総務費	2,500,346	13.9	15,563	2,307,322
民生費	4,349,377	24.2	120,755	2,742,796
衛生費	920,926	5.1	34,898	859,693
労働費	55,338	0.3	-	18,338
農林水産業費	606,209	3.4	229,642	430,087
商工費	714,324	4.0	215,177	352,090
土木費	3,463,781	19.3	1,658,772	2,485,499
消防費	603,534	3.4	41,154	585,612
教育費	2,021,813	11.3	220,185	1,904,440
災害復旧費	109,878	0.6	-	54,070
公債費	2,361,486	13.1	-	2,205,059
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,958,979	100.0	2,536,146	14,196,973

公営事業等への繰出	
合計	2,296,331
下水道	913,096
病院	194,567
上水道	12,825
工業用水道	-
国民健康保険	279,306
その他	896,537

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,722
再差引収支	15,009
加入世帯数（世帯）	10,832
被保険者数（人）	23,376
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	70
被保険者１人当り 保険給付費	150

区分		(単位千円)
基準財政収入額		6,622,188
基準財政需要額		9,687,195
標準税収入額等		8,661,536
標準財政規模		11,729,343
財政力指数		0.65
実質収支比率(%)		4.0
経常一般財源等比率(%)		99.1
公債費負担比率(%)		14.8
公債費比率(%)		14.4
実質公債費比率(%)		12.9
起債制限比率(%)		8.7
積立金現在高	財調	1,276,304
	減債	605,476
	特定目的	1,867,035
地方債現在高		20,571,969
うち政府資金		11,679,637
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	945,878
	保証・補償	-
	その他	722,998
	実質的なもの	1,056
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		168,188

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.4	90.8
市町村民税	98.5	93.5
純固定資産税	96.5	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	45,834 人
	１２年国調	44,800 人
	増減率	2.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	45,993 人
	１７．３．３１	45,988 人
	増減率	0.0 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,042	4,355
	16.2	18.2
第２次	8,711	8,478
	35.0	35.4
第３次	12,122	11,111
	48.7	46.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	11,934
７年国調（人）	11,048
面積（km²）	207.17
人口密度（人）	221
１７年国調世帯数	13,489
１２年国調世帯数	12,579

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2111		
山形県	東根市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,886,164	36.8	5,519,988	53.3
地方譲与税	368,424	2.3	368,424	3.6
利子割交付金	21,520	0.1	21,520	0.2
配当割交付金	7,807	0.0	7,807	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,535	0.1	9,535	0.1
地方消費税交付金	457,773	2.9	457,773	4.4
ゴルフ場利用税交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,298	0.5	84,298	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	194,543	1.2	194,543	1.9
地方交付税	4,118,541	25.7	3,617,453	35.0
普通交付税	3,617,453	22.6	3,617,453	35.0
特別交付税	501,088	3.1	-	-
（一般財源計）	11,149,763	69.6	10,282,499	99.4
交通安全対策特別交付金	9,100	0.1	9,100	0.1
分担金・負担金	9,805	0.1	-	-
使用料	326,451	2.0	7,907	0.1
手数料	35,361	0.2	-	-
国庫支出金	988,695	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	39,153	0.2	39,153	0.4
都道府県支出金	785,653	4.9	-	-
財産収入	194,593	1.2	8,502	0.1
寄附金	628	0.0	-	-
繰入金	356,045	2.2	-	-
繰越金	530,512	3.3	-	-
諸収入	376,034	2.3	586	0.0
地方債	1,210,400	7.6	-	-
うち減税補てん債	74,800	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	490,400	3.1	-	-
歳入合計	16,012,193	100.0	10,347,747	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,502,122	93.5	135,223
法定普通税	5,502,122	93.5	135,223
市町村民税	2,241,824	38.1	135,223
個人均等割	54,454	0.9	-
所得割	1,251,462	21.3	-
法人均等割	107,831	1.8	-
法人税割	828,077	14.1	135,223
固定資産税	2,895,894	49.2	-
うち純固定資産税	2,831,029	48.1	-
軽自動車税	87,586	1.5	-
市町村たばこ税	276,818	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	384,042	6.5	-
法定目的税	384,042	6.5	-
入湯税	17,866	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	366,176	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,886,164	100.0	135,223

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,012,193	18,133,087
	歳出総額	15,368,439	17,602,575
	歳入歳出差引	643,754	530,512
	翌年度に繰越すべき財源	394,773	203,430
	実質収支	248,981	327,082
	単年度収支	-78,101	57,496
	積立金	289	188
	繰上償還金	400,813	359,484
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	323,001	417,168

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	296	942,420	3,184
	うち技能労務員	30	87,140	2,905
	教育公務員	3	11,560	3,853
	消防職員	55	186,630	3,393
	臨時職員	-	-	-
	合計	354	1,140,610	3,222

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	9,200
助役	1	10.04.01	6,950
収入役	1	10.04.01	5,950
教育長	1	10.04.01	5,150
議会議長	1	10.04.01	4,350
議会副議長	1	10.04.01	3,850
議会議員	20	10.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,203,694	20.8	2,851,678	2,817,397	25.8
うち職員給	2,173,084	14.1	1,898,092	-	-
扶助費	1,310,523	8.5	639,637	630,167	5.8
公債費	2,996,227	19.5	2,792,206	2,391,393	21.9
内訳 元利償還金	2,996,153	19.5	2,792,132	2,391,319	21.9
内訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	7,510,444	48.9	6,283,521	5,838,957	53.5
物件費	1,501,897	9.8	1,147,341	799,041	7.3
維持補修費	508,429	3.3	470,680	311,129	2.9
補助費等	1,713,575	11.1	1,580,574	1,389,949	12.7
うち一部事務組合負担金	925,860	6.0	925,386	886,782	8.1
繰出金	1,529,806	10.0	1,422,720	899,800	8.2
積立金	106,337	0.7	105,598	-	-
投資・出資金・貸付金	92,590	0.6	1,890	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,405,361	15.7	1,236,687		
うち人件費	76,245	0.5	73,943		
内訳 普通建設事業費	2,379,386	15.5	1,217,726		
内訳 うち補助	281,693	1.8	51,144		
内訳 うち単独	2,073,627	13.5	1,154,016		
内訳 災害復旧事業費	25,975	0.2	18,961		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,368,439	100.0	12,249,011		

経常経費充当一般財源等計	9,238,876 千円
経常収支比率	84.7％　89.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,892,765 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,428	1.1	-	176,428
総務費	1,600,562	10.4	46,860	1,486,114
民生費	3,285,129	21.4	142,859	2,146,331
衛生費	1,492,947	9.7	64,912	1,418,818
労働費	33,479	0.2	-	7,476
農林水産業費	411,466	2.7	128,188	284,454
商工費	253,397	1.6	14,395	184,252
土木費	2,861,203	18.6	1,655,012	1,846,549
消防費	709,250	4.6	175,330	657,878
教育費	1,522,376	9.9	151,830	1,229,544
災害復旧費	25,975	0.2	-	18,961
公債費	2,996,227	19.5	-	2,792,206
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,368,439	100.0	2,379,386	12,249,011

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,793,826
	下水道	617,500
	病院	263,102
	簡易水道	7,435
	上水道	918
	国民健康保険	272,421
	その他	632,450

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,619
再差引収支	83,614
加入世帯数（世帯）	7,606
被保険者数（人）	16,971
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分		（単位千円）
基準財政収入額		5,089,786
基準財政需要額		8,710,501
標準税収入額等		6,661,056
標準財政規模		10,278,509
財政力指数		0.55
実質収支比率(%)		2.4
経常一般財源等比率(%)		100.7
公債費負担比率(%)		21.7
公債費比率(%)		19.4
実質公債費比率(%)		19.0
起債制限比率(%)		12.8
積立金現在高	財調	987,994
	減債	684,343
	特定目的	788,685
地方債現在高		25,184,244
うち政府資金		11,573,913
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	875,920
	その他	-
	実質的なもの	729,347
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		471,208

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	97.9	93.4
	市町村民税	99.2	97.4
	純固定資産税	96.8	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,695 人
	１２年国調	22,010 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	20,971 人
	１７．３．３１	21,271 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,048	3,844
	25.7	30.6
第２次	4,361	4,443
	36.7	35.4
第３次	4,462	4,268
	37.6	34.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	5,263
７年国調（人）	5,285
面積（km²）	372.32
人口密度（人）	56
１７年国調世帯数	5,549
１２年国調世帯数	5,562

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2120		
山形県	尾花沢市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,637,629	15.0	1,559,736	24.5
地方譲与税	241,492	2.2	241,492	3.8
利子割交付金	6,799	0.1	6,799	0.1
配当割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,966	0.0	2,966	0.0
地方消費税交付金	195,972	1.8	195,972	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,521	0.6	68,521	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,958	0.4	39,958	0.6
地方交付税	4,815,961	44.3	4,213,846	66.3
普通交付税	4,213,846	38.7	4,213,846	66.3
特別交付税	602,115	5.5	-	-
（一般財源計）	7,011,749	64.4	6,331,741	99.6
交通安全対策特別交付金	5,574	0.1	5,574	0.1
分担金・負担金	255,364	2.3	-	-
使用料	234,441	2.2	7,193	0.1
手数料	16,976	0.2	-	-
国庫支出金	523,638	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	515,662	4.7	-	-
財産収入	23,184	0.2	9,539	0.2
寄附金	158	0.0	-	-
繰入金	879,899	8.1	-	-
繰越金	226,354	2.1	-	-
諸収入	200,114	1.8	158	0.0
地方債	990,100	9.1	-	-
うち減税補てん債	17,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	310,300	2.9	-	-
歳入合計	10,883,213	100.0	6,354,205	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,535,346	93.8	10,355
法定普通税	1,535,346	93.8	10,355
市町村民税	488,591	29.8	10,355
個人均等割	21,062	1.3	-
所得割	372,448	22.7	-
法人均等割	31,633	1.9	-
法人税割	63,448	3.9	10,355
固定資産税	862,320	52.7	-
うち純固定資産税	845,810	51.6	-
軽自動車税	45,763	2.8	-
市町村たばこ税	138,672	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,283	6.2	-
法定目的税	102,283	6.2	-
入湯税	24,390	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	77,893	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,637,629	100.0	10,355

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,883,213	11,521,870
	歳出総額	10,681,187	11,295,516
	歳入歳出差引	202,026	226,354
	翌年度に繰越すべき財源	55,199	26,756
	実質収支	146,827	199,598
	単年度収支	-52,771	-108,869
	積立金	158,000	288,303
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	530,000	420,000
	実質単年度収支	-424,771	-240,566

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	242	827,550	3,420
	うち技能労務員	29	96,340	3,322
	教育公務員	2	8,590	4,295
	消防職員	47	156,090	3,321
	臨時職員	-	-	-
	合計	291	992,230	3,410

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,370
助役	1	18.04.01	5,440
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,244
議会議長	1	16.07.01	4,100
議会副議長	1	16.07.01	3,680
議会議員	18	16.07.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,700,816	25.3	2,392,514	2,369,367	35.5
うち職員給	1,836,924	17.2	1,595,365	-	-
扶助費	851,429	8.0	445,653	405,085	6.1
公債費	1,446,727	13.5	1,414,217	1,414,217	21.2
内訳 元利償還金	1,446,643	13.5	1,414,133	1,414,133	21.2
内訳 一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	4,998,972	46.8	4,252,384	4,188,669	62.7
物件費	1,139,465	10.7	863,760	751,338	11.2
維持補修費	662,048	6.2	597,039	328,774	4.9
補助費等	1,545,279	14.5	1,015,996	625,610	9.4
うち一部事務組合負担金	558,900	5.2	558,900	557,521	8.3
繰出金	880,778	8.2	790,094	575,278	8.6
積立金	278,578	2.6	277,994	-	-
投資・出資金・貸付金	22,860	0.2	860	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,153,207	10.8	239,431		
うち人件費	17,932	0.2	17,932		
内訳 普通建設事業費	1,088,020	10.2	231,523		
内訳 うち補助	311,227	2.9	16,941		
内訳 うち単独	689,702	6.5	184,569		
内訳 災害復旧事業費	65,187	0.6	7,908		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,681,187	100.0	8,037,558		

経常経費充当一般財源等計 6,469,969 千円

経常収支比率 96.8％ 101.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,239,584 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,019	1.6	-	171,019
総務費	1,394,772	13.1	21,416	1,260,164
民生費	2,172,131	20.3	37,641	1,445,775
衛生費	836,313	7.8	85,476	750,209
労働費	59,903	0.6	1,988	28,262
農林水産業費	1,219,175	11.4	116,135	564,560
商工費	180,190	1.7	22,424	173,689
土木費	1,359,089	12.7	432,922	929,035
消防費	477,720	4.5	34,014	325,476
教育費	1,298,961	12.2	336,004	967,244
災害復旧費	65,187	0.6	-	7,908
公債費	1,446,727	13.5	-	1,414,217
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,681,187	100.0	1,088,020	8,037,558

公営事業等への繰出	
合計	918,985
下水道	223,185
上水道	33,771
病院	4,436
工業用水道	-
国民健康保険	226,799
その他	430,794

国民健康保険事業の状況	
実質収支	125,092
再差引収支	128,962
加入世帯数（世帯）	3,952
被保険者数（人）	10,036
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者１人当り 国庫支出金	82
被保険者１人当り 保険給付費	141

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,680,780
基準財政需要額	5,894,626
標準税収入額等	2,151,656
標準財政規模	6,365,502
財政力指数	0.28
実質収支比率(%)	2.3
経常一般財源等比率(%)	99.8
公債費負担比率(%)	17.2
公債費比率(%)	13.0
実質公債費比率(%)	16.4
起債制限比率(%)	6.1
積立金現在高 財調	89,210
積立金現在高 減債	8,433
積立金現在高 特定目的	1,459,655
地方債現在高	15,133,154
うち政府資金	11,920,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	441,921
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,852,073
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	301,140

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.2	91.2
市町村民税	97.9	94.0
純固定資産税	96.2	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,190 人
	１２年国調	36,191 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	35,126 人
	１７．３．３１	35,569 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,561	2,909
	13.6	15.0
第２次	6,919	7,362
	36.6	37.9
第３次	9,405	9,148
	49.8	47.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	13,768
７年国調（人）	14,300
面積（km²）	160.70
人口密度（人）	219
１７年国調世帯数	10,557
１２年国調世帯数	10,388

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06 山形県	2138 南陽市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,398,822	27.6	3,132,179	39.8
地方譲与税	300,075	2.4	300,075	3.8
利子割交付金	14,594	0.1	14,594	0.2
配当割交付金	5,281	0.0	5,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,426	0.1	6,426	0.1
地方消費税交付金	332,519	2.7	332,519	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,229	0.6	72,229	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	95,388	0.8	95,388	1.2
地方交付税	4,508,183	36.6	3,883,173	49.4
普通交付税	3,883,173	31.5	3,883,173	49.4
特別交付税	625,010	5.1	-	-
（一般財源計）	8,733,517	70.9	7,841,864	99.7
交通安全対策特別交付金	7,613	0.1	7,613	0.1
分担金・負担金	165,754	1.3	-	-
使用料	154,298	1.3	14,579	0.2
手数料	48,201	0.4	21	0.0
国庫支出金	754,660	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	548,886	4.5	-	-
財産収入	16,281	0.1	3,079	0.0
寄附金	6,841	0.1	-	-
繰入金	122,150	1.0	-	-
繰越金	365,407	3.0	-	-
諸収入	144,075	1.2	644	0.0
地方債	1,246,600	10.1	-	-
うち減税補てん債	38,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	411,300	3.3	-	-
歳入合計	12,314,283	100.0	7,867,800	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,105,365	91.4	32,028
法定普通税	3,105,365	91.4	32,028
市町村民税	1,161,705	34.2	32,028
個人均等割	39,305	1.2	-
所得割	842,757	24.8	-
法人均等割	82,938	2.4	-
法人税割	196,705	5.8	32,028
固定資産税	1,651,962	48.6	-
うち純固定資産税	1,643,472	48.4	-
軽自動車税	66,692	2.0	-
市町村たばこ税	225,006	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	293,457	8.6	-
法定目的税	293,457	8.6	-
入湯税	26,814	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	266,643	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,398,822	100.0	32,028

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,314,283	12,457,155
	歳出総額	11,896,784	12,016,748
	歳入歳出差引	417,499	440,407
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	417,499	440,407
	単年度収支	-22,908	101,399
	積立金	78,631	22,416
	繰上償還金	151,612	250,436
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	207,335	374,251

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	266	879,480	3,306
	うち技能労務員	40	136,540	3,414
	教育公務員	8	29,380	3,673
	消防職員	50	159,440	3,189
	臨時職員	-	-	-
	合計	324	1,068,300	3,297

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.04.01	9,200
助役	1	13.04.01	6,950
収入役	1	13.04.01	5,950
教育長	1	9.04.01	5,500
議会議長	1	9.04.01	4,350
議会副議長	1	9.04.01	3,850
議会議員	19	9.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,924,379	24.6	2,798,593	2,791,478	33.6
うち職員給	1,974,261	16.6	1,867,497	-	-
扶助費	1,425,868	12.0	458,755	458,755	5.5
公債費	1,999,297	16.8	1,976,786	1,807,132	21.7
内訳 元利償還金	1,998,030	16.8	1,975,519	1,805,865	21.7
内訳 一時借入金利子	1,267	0.0	1,267	1,267	0.0
（義務的経費計）	6,349,544	53.4	5,234,134	5,057,365	60.8
物件費	1,056,351	8.9	881,795	786,231	9.5
維持補修費	246,473	2.1	225,848	152,605	1.8
補助費等	1,277,061	10.7	1,145,770	621,590	7.5
うち一部事務組合負担金	378,476	3.2	346,361	342,906	4.1
繰出金	1,720,083	14.5	1,611,226	862,697	10.4
積立金	86,225	0.7	78,350	-	-
投資・出資金・貸付金	41,270	0.3	1,190	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,119,777	9.4	202,673		
うち人件費	22,524	0.2	22,524		
内訳 普通建設事業費	1,095,881	9.2	199,774		
内訳 うち 補助	74,747	0.6	15,987		
内訳 うち 単独	975,103	8.2	181,867		
内訳 災害復旧事業費	23,896	0.2	2,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,896,784	100.0	9,380,986		

経常経費充当一般財源等計	7,480,488 千円
経常収支比率	89.9％ 95.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,798,485 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,769	1.6	-	187,769
総務費	1,273,848	10.7	9,691	1,179,609
民生費	2,941,406	24.7	856	1,689,162
衛生費	1,458,082	12.3	385,924	1,038,828
労働費	61,803	0.5	-	19,797
農林水産業費	360,534	3.0	95,511	235,375
商工費	182,278	1.5	11,770	170,506
土木費	1,720,837	14.5	464,199	1,339,804
消防費	465,255	3.9	18,102	456,183
教育費	1,152,097	9.7	40,151	1,084,186
災害復旧費	23,896	0.2	-	2,899
公債費	1,999,302	16.8	-	1,976,791
諸支出費	69,677	0.6	69,677	77
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,896,784	100.0	1,095,881	9,380,986

区分		
公営事業等への繰出	合計	2,176,256
	下水道	866,900
	病院	453,517
	簡易水道	6,200
	上水道	2,656
	国民健康保険	236,010
	その他	610,973

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,738
再差引収支	-6,350
加入世帯数（世帯）	6,212
被保険者数（人）	13,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分		（単位千円）
基準財政収入額		2,999,801
基準財政需要額		6,883,653
標準税収入額等		3,897,250
標準財政規模		7,780,423
財政力指数		0.42
実質収支比率(%)		5.4
経常一般財源等比率(%)		101.1
公債費負担比率(%)		20.2
公債費比率(%)		20.0
実質公債費比率(%)		22.3
起債制限比率(%)		13.0
積立金現在高	財調	378,826
	減債	214
	特定目的	264,432
地方債現在高		18,679,267
うち政府資金		7,745,914
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	397,913
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		389,828

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	98.1	93.5
	市町村民税	98.6	95.6
	純固定資産税	97.7	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,415 人
	１２年国調	15,512 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	15,660 人
	１７．３．３１	15,594 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	783	960
	9.9	11.7
第２次	3,015	3,275
	38.3	40.1
第３次	4,071	3,931
	51.7	48.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	7,063
７年国調（人）	6,111
面積（km²）	61.36
人口密度（人）	251
１７年国調世帯数	4,298
１２年国調世帯数	4,096

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
06 山形県	3011 山辺町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,124,559	22.0	1,124,559	35.6
地方譲与税	134,897	2.6	134,897	4.3
利子割交付金	6,344	0.1	6,344	0.2
配当割交付金	2,300	0.0	2,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,806	0.1	2,806	0.1
地方消費税交付金	114,247	2.2	114,247	3.6
ゴルフ場利用税交付金	19,621	0.4	19,621	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,633	0.7	33,633	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,767	0.8	39,767	1.3
地方交付税	1,865,596	36.5	1,672,825	52.9
普通交付税	1,672,825	32.7	1,672,825	52.9
特別交付税	192,771	3.8	-	-
（一般財源計）	3,343,770	65.4	3,150,999	99.6
交通安全対策特別交付金	3,118	0.1	3,118	0.1
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	142,594	2.8	3,684	0.1
手数料	13,522	0.3	-	-
国庫支出金	272,159	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	190,337	3.7	-	-
財産収入	5,558	0.1	2,381	0.1
寄附金	382	0.0	-	-
繰入金	6,589	0.1	-	-
繰越金	243,403	4.8	-	-
諸収入	179,359	3.5	2,722	0.1
地方債	713,100	13.9	-	-
うち減税補てん債	15,200	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	228,700	4.5	-	-
歳入合計	5,113,891	100.0	3,162,904	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,124,559	100.0	2,275
法定普通税	1,124,559	100.0	2,275
市町村民税	424,678	37.8	2,275
個人均等割	17,161	1.5	-
所得割	373,603	33.2	-
法人均等割	18,921	1.7	-
法人税割	14,993	1.3	2,275
固定資産税	615,633	54.7	-
うち純固定資産税	613,176	54.5	-
軽自動車税	27,340	2.4	-
市町村たばこ税	56,908	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,124,559	100.0	2,275

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,113,891	5,365,693
	歳出総額	4,889,433	5,122,290
	歳入歳出差引	224,458	243,403
	翌年度に繰越すべき財源	-	18,837
	実質収支	224,458	224,566
	単年度収支	-108	58,244
	積立金	3	3
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-105	58,247

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	118	370,000	3,136
	うち技能労務員	18	52,950	2,942
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	118	370,000	3,136

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,560
助役	1	17.04.01	5,715
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,382
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,490
議会議員	16	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,124,375	23.0	1,080,089	1,080,050	31.7
うち職員給	717,120	14.7	681,342	-	-
扶助費	295,809	6.0	110,649	110,126	3.2
公債費	701,595	14.3	684,298	684,298	20.1
内訳 元利償還金	701,575	14.3	684,278	684,278	20.1
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	2,121,779	43.4	1,875,036	1,874,474	55.0
物件費	726,322	14.9	542,464	538,610	15.8
維持補修費	130,185	2.7	114,200	79,200	2.3
補助費等	349,516	7.1	313,876	216,756	6.4
うち一部事務組合負担金	69,943	1.4	69,943	69,943	2.1
繰出金	656,155	13.4	614,275	416,898	12.2
積立金	50,130	1.0	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	98,360	2.0	360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	756,986	15.5	214,655		
うち人件費	17,661	0.4	17,661		
内訳 普通建設事業費	732,134	15.0	210,094		
内訳 うち 補助	114,314	2.3	13,278		
内訳 うち 単独	595,041	12.2	193,137		
内訳 災害復旧事業費	24,852	0.5	4,561		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,889,433	100.0	3,724,866		

経常経費充当一般財源等計	3,125,938 千円
経常収支比率	91.8 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,949,324 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,854	2.1	-	104,854
総務費	719,509	14.7	18,162	657,135
民生費	901,098	18.4	1,967	628,643
衛生費	427,210	8.7	58,788	268,813
労働費	16,491	0.3	-	6,891
農林水産業費	182,151	3.7	26,987	140,584
商工費	139,932	2.9	-	49,932
土木費	928,462	19.0	473,348	575,965
消防費	116,236	2.4	22,825	97,999
教育費	627,043	12.8	130,057	505,191
災害復旧費	24,852	0.5	-	4,561
公債費	701,595	14.3	-	684,298
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,889,433	100.0	732,134	3,724,866

区分		
公営事業等への繰出	合計	658,594
	下水道	263,186
	上水道	2,439
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	102,102
	その他	290,867

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,040
再差引収支	23,079
加入世帯数（世帯）	2,565
被保険者数（人）	5,347
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,085,739
基準財政需要額		2,758,564
標準税収入額等		1,402,219
標準財政規模		3,075,044
財政力指数		0.39
実質収支比率(%)		7.3
経常一般財源等比率(%)		102.9
公債費負担比率(%)		17.3
公債費比率(%)		16.2
実質公債費比率(%)		14.8
起債制限比率(%)		12.7
積立金現在高	財調	304,493
	減債	256,397
	特定目的	630,814
地方債現在高		7,441,690
うち政府資金		5,651,207
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	248,429
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		244,708

徴収率(%) 現年・計		
合計	98.1	95.4
市町村民税	98.8	96.4
純固定資産税	97.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,523 人
	１２年国調	12,573 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	12,800 人
	１７．３．３１	12,854 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	956	1,049
	14.3	16.0
第２次	2,333	2,384
	34.9	36.3
第３次	3,397	3,135
	50.8	47.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	31.23
人口密度（人）	401
１７年国調世帯数	3,374
１２年国調世帯数	3,244

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	3029 中山町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,200,030	4,330,835
	歳出総額	3,978,530	4,170,036
	歳入歳出差引	221,500	160,799
	翌年度に繰越すべき財源	54,438	8,035
	実質収支	167,062	152,764
	単年度収支	14,298	-40,977
	積立金	145,184	100,025
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	171,779	90,000
	実質単年度収支	-12,297	-30,952

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	940,617	22.4	940,617	35.6
地方譲与税	100,580	2.4	100,580	3.8
利子割交付金	5,411	0.1	5,411	0.2
配当割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,370	0.1	2,370	0.1
地方消費税交付金	93,072	2.2	93,072	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,504	0.6	23,504	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,355	0.7	31,355	1.2
地方交付税	1,610,581	38.3	1,440,382	54.5
普通交付税	1,440,382	34.3	1,440,382	54.5
特別交付税	170,199	4.1	-	-
（一般財源計）	2,809,444	66.9	2,639,245	99.8
交通安全対策特別交付金	2,040	0.0	2,040	0.1
分担金・負担金	4,253	0.1	-	-
使用料	82,535	2.0	2,422	0.1
手数料	10,715	0.3	-	-
国庫支出金	133,334	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	228,244	5.4	-	-
財産収入	51,394	1.2	1,285	0.0
寄附金	1,890	0.0	-	-
繰入金	295,156	7.0	-	-
繰越金	160,799	3.8	-	-
諸収入	29,826	0.7	322	0.0
地方債	390,400	9.3	-	-
うち減税補てん債	12,500	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	205,500	4.9	-	-
歳入合計	4,200,030	100.0	2,645,314	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	916,474	97.4	2,496
法定普通税	916,474	97.4	2,496
市町村民税	349,036	37.1	2,496
個人均等割	14,317	1.5	-
所得割	302,030	32.1	-
法人均等割	17,139	1.8	-
法人税割	15,550	1.7	2,496
固定資産税	477,892	50.8	-
うち純固定資産税	472,174	50.2	-
軽自動車税	25,824	2.7	-
市町村たばこ税	63,722	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,143	2.6	-
法定目的税	24,143	2.6	-
入湯税	24,143	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	940,617	100.0	2,496

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	309,850	3,405
うち技能労務員	8	24,360	3,045
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	91	309,850	3,405

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	5,740
助役	1	18.04.01	5,398
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,148
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,490
議会議員	14	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	960,386	24.1	905,828	904,424	31.6
うち職員給	603,942	15.2	555,805	-	-
扶助費	254,102	6.4	116,645	115,745	4.0
公債費	651,665	16.4	645,495	645,495	22.5
内訳 元利償還金	651,493	16.4	645,323	645,323	22.5
内訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	1,866,153	46.9	1,667,968	1,665,664	58.2
物件費	601,383	15.1	402,793	387,922	13.5
維持補修費	123,071	3.1	105,169	42,151	1.5
補助費等	308,722	7.8	254,732	165,145	5.8
うち一部事務組合負担金	63,954	1.6	63,954	63,954	2.2
繰出金	640,920	16.1	614,364	358,652	12.5
積立金	204,747	5.1	204,642	-	-
投資・出資金・貸付金	13,160	0.3	260	260	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	220,374	5.5	49,486		
うち人件費	4,088	0.1	855		
内訳 普通建設事業費	200,863	5.0	47,464		
内訳 うち 補助	1,800	0.0	-		
内訳 うち 単独	159,225	4.0	46,727		
内訳 災害復旧事業費	19,511	0.5	2,022		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,978,530	100.0	3,299,414		

経常経費充当一般財源等計	
	2,619,794 千円
経常収支比率	
91.5 %	99.0 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,484,654 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,945	2.3	-	92,942
総務費	663,325	16.7	8,473	606,923
民生費	860,600	21.6	231	583,111
衛生費	261,629	6.6	1,500	246,549
労働費	75,344	1.9	6,984	49,336
農林水産業費	186,785	4.7	10,450	165,595
商工費	35,057	0.9	-	35,037
土木費	625,518	15.7	137,297	490,680
消防費	58,667	1.5	1,057	57,578
教育費	447,484	11.2	34,871	324,146
災害復旧費	19,511	0.5	-	2,022
公債費	651,665	16.4	-	645,495
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,978,530	100.0	200,863	3,299,414

公営事業等への繰出	
合計	643,110
下水道	337,471
上水道	2,190
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,956
その他	214,493

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	69,557
再差引収支	63,909
加入世帯数（世帯）	2,005
被保険者数（人）	4,372
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	139

区分	（単位千円）
基準財政収入額	913,461
基準財政需要額	2,353,843
標準税収入額等	1,182,578
標準財政規模	2,622,960
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	6.4
経常一般財源等比率(%)	100.9
公債費負担比率(%)	18.5
公債費比率(%)	20.9
実質公債費比率(%)	18.4
起債制限比率(%)	13.7
積立金現在高 財調	97,125
積立金現在高 減債	138,022
積立金現在高 特定目的	219,420
地方債現在高	5,111,273
うち政府資金	2,344,966
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	36,164
保証・補償	-
その他	396,400
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	181,002

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.9	93.2
市町村民税	97.8	94.3
純固定資産税	97.6	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,738 人
	１２年国調	21,476 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	21,039 人
	１７．３．３１	21,268 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,527	1,659
	13.5	14.4
第２次	4,751	4,885
	42.1	42.3
第３次	5,008	4,989
	44.4	43.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	5,738
７年国調（人）	6,040
面積（km²）	52.38
人口密度（人）	396
１７年国調世帯数	5,659
１２年国調世帯数	5,545

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
06 山形県	3215 河北町	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,950,040	7,121,490
	歳出総額	6,796,514	7,030,738
	歳入歳出差引	153,526	90,752
	翌年度に繰越すべき財源	50,000	-
	実質収支	103,526	90,752
	単年度収支	12,774	-2,520
	積立金	191	149
	繰上償還金	-	138,464
	積立金取崩し額	169,830	16,441
	実質単年度収支	-156,865	119,652

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,976,420	28.4	1,854,547	40.8
地方譲与税	169,327	2.4	169,327	3.7
利子割交付金	9,430	0.1	9,430	0.2
配当割交付金	3,410	0.0	3,410	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,144	0.1	4,144	0.1
地方消費税交付金	194,919	2.8	194,919	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,514	0.2	11,514	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,938	0.6	38,938	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,750	0.9	65,750	1.4
地方交付税	2,429,453	35.0	2,183,522	48.0
普通交付税	2,183,522	31.4	2,183,522	48.0
特別交付税	245,931	3.5	-	-
（一般財源計）	4,903,305	70.6	4,535,501	99.7
交通安全対策特別交付金	3,892	0.1	3,892	0.1
分担金・負担金	65,785	0.9	-	-
使用料	95,365	1.4	2,955	0.1
手数料	15,377	0.2	-	-
国庫支出金	459,020	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	280,176	4.0	-	-
財産収入	12,147	0.2	8,179	0.2
寄附金	108	0.0	-	-
繰入金	247,536	3.6	-	-
繰越金	40,752	0.6	-	-
諸収入	164,077	2.4	206	0.0
地方債	662,500	9.5	-	-
うち減税補てん債	25,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	276,900	4.0	-	-
歳入合計	6,950,040	100.0	4,550,733	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,854,548	93.8	14,684
法定普通税	1,854,548	93.8	14,684
市町村民税	705,399	35.7	14,684
個人均等割	23,016	1.2	-
所得割	546,938	27.7	-
法人均等割	38,671	2.0	-
法人税割	96,774	4.9	14,684
固定資産税	999,534	50.6	-
うち純固定資産税	996,436	50.4	-
軽自動車税	40,652	2.1	-
市町村たばこ税	108,963	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,872	6.2	-
法定目的税	121,872	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,872	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,976,420	100.0	14,684

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	166	560,910	3,379
	うち技能労務員	21	76,730	3,654
	教育公務員	10	35,150	3,515
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	176	596,060	3,387

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,720
助役	1	15.12.01	5,500
収入役	-	-	-
教育長	1	15.12.01	5,300
議会議長	1	16.04.01	3,170
議会副議長	1	16.04.01	2,640
議会議員	16	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,690,984	24.9	1,546,573	1,520,405	31.3
うち職員給	1,084,878	16.0	963,830	-	-
扶助費	438,990	6.5	192,363	192,363	4.0
公債費	875,516	12.9	861,263	861,263	17.7
内訳 元利償還金	875,516	12.9	861,263	861,263	17.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,005,490	44.2	2,600,199	2,574,031	53.0
物件費	805,971	11.9	656,115	544,477	11.2
維持補修費	107,082	1.6	102,033	62,874	1.3
補助費等	642,486	9.5	609,567	554,830	11.4
うち一部事務組合負担金	436,206	6.4	436,206	416,507	8.6
繰出金	1,138,487	16.8	1,089,950	812,508	16.7
積立金	50,685	0.7	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	120,590	1.8	680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	925,723	13.6	282,693		
うち人件費	18,768	0.3	14,528		
内訳 普通建設事業費	923,623	13.6	280,593		
内訳 うち補助	468,269	6.9	13,258		
内訳 うち単独	266,509	3.9	210,028		
内訳 災害復旧事業費	2,100	0.0	2,100		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,796,514	100.0	5,391,237		

経常経費充当一般財源等計	4,548,720 千円
経常収支比率	93.7％ 100.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,494,763 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	124,949	1.8	-	124,949
総務費	815,661	12.0	6,120	756,547
民生費	1,365,257	20.1	1,244	946,879
衛生費	314,209	4.6	3,168	296,133
労働費	20,605	0.3	-	8,299
農林水産業費	253,118	3.7	91,033	189,341
商工費	221,661	3.3	1,964	111,024
土木費	1,555,279	22.9	744,135	946,784
消防費	341,144	5.0	11,681	332,644
教育費	906,881	13.3	64,278	815,140
災害復旧費	2,100	0.0	-	2,100
公債費	875,516	12.9	-	861,263
諸支出費	134	0.0	-	134
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,796,514	100.0	923,623	5,391,237

公営事業等への繰出	
合計	1,141,209
下水道	647,601
上水道	2,722
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	144,878
その他	346,008

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,957
再差引収支	54,496
加入世帯数（世帯）	3,356
被保険者数（人）	7,578
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者１人当り 国庫支出金	67
被保険者１人当り 保険給付費	137

区分	（単位千円）
基準財政収入額	1,833,353
基準財政需要額	4,016,875
標準税収入額等	2,387,180
標準財政規模	4,570,702
財政力指数	0.44
実質収支比率(%)	2.3
経常一般財源等比率(%)	99.6
公債費負担比率(%)	15.7
公債費比率(%)	15.1
実質公債費比率(%)	17.0
起債制限比率(%)	8.3
積立金現在高 財調	412,308
積立金現在高 減債	50,273
積立金現在高 特定目的	1,101,808
地方債現在高	7,845,020
うち政府資金	5,372,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	146,707
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	645,381
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	255,898

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.6	93.7
市町村民税	99.3	96.6
純固定資産税	98.0	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,917 人
	１２年国調	7,452 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,023 人
	１７．３．３１	7,144 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	399	563
	10.6	12.8
第２次	1,486	1,927
	39.6	43.7
第３次	1,870	1,917
	49.8	43.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	393.23
人口密度（人）	18
１７年国調世帯数	1,960
１２年国調世帯数	1,987

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	3223 西川町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,721,953	4,892,158
	歳出総額	4,644,646	4,806,363
	歳入歳出差引	77,307	85,795
	翌年度に繰越すべき財源	32,762	1,874
	実質収支	44,545	83,921
	単年度収支	-39,376	-185,443
	積立金	122	115
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-39,254	-185,328

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	924,078	19.6	924,078	29.8
地方譲与税	97,728	2.1	97,728	3.2
利子割交付金	2,520	0.1	2,520	0.1
配当割交付金	906	0.0	906	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
地方消費税交付金	65,537	1.4	65,537	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,738	0.6	29,738	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,565	0.3	13,565	0.4
地方交付税	2,270,713	48.1	1,949,225	62.9
普通交付税	1,949,225	41.3	1,949,225	62.9
特別交付税	321,488	6.8	-	-
（一般財源計）	3,405,878	72.1	3,084,390	99.5
交通安全対策特別交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
分担金・負担金	5,158	0.1	-	-
使用料	64,791	1.4	7,403	0.2
手数料	5,172	0.1	-	-
国庫支出金	197,783	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	400,677	8.5	-	-
財産収入	26,608	0.6	6,449	0.2
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	15,795	0.3	-	-
繰越金	35,795	0.8	-	-
諸収入	82,559	1.7	46	0.0
地方債	479,700	10.2	-	-
うち減税補てん債	5,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	204,300	4.3	-	-
歳入合計	4,721,953	100.0	3,100,225	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,568	98.4	68,604
法定普通税	909,568	98.4	68,604
市町村民税	156,988	17.0	2,389
個人均等割	7,886	0.9	-
所得割	121,585	13.2	-
法人均等割	12,887	1.4	-
法人税割	14,630	1.6	2,389
固定資産税	712,533	77.1	66,215
うち純固定資産税	529,953	57.3	66,215
軽自動車税	12,855	1.4	-
市町村たばこ税	27,192	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,510	1.6	-
法定目的税	14,510	1.6	-
入湯税	14,510	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	924,078	100.0	68,604

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	105	335,290	3,193
	うち技能労務員	16	45,920	2,870
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	335,290	3,193

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,380
助役	1	15.04.01	6,033
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,578
議会議長	1	15.04.01	3,000
議会副議長	1	15.04.01	2,420
議会議員	14	15.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,004,917	21.6	938,590	932,975	28.2
うち職員給	647,046	13.9	588,539	-	-
扶助費	163,176	3.5	68,744	68,644	2.1
公債費	954,431	20.5	942,650	942,617	28.5
内訳 元利償還金	954,253	20.5	942,472	942,439	28.5
内訳 一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
（義務的経費計）	2,122,524	45.7	1,949,984	1,944,236	58.7
物件費	631,227	13.6	380,689	254,071	7.7
維持補修費	156,250	3.4	140,626	132,189	4.0
補助費等	734,023	15.8	668,739	583,959	17.6
うち一部事務組合負担金	305,620	6.6	305,620	302,009	9.1
繰出金	323,914	7.0	302,376	167,587	5.1
積立金	5,074	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	40,835	0.9	11,335	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	630,799	13.6	193,409		
うち人件費	15,500	0.3	15,095		
内訳 普通建設事業費	578,944	12.5	188,659		
内訳 うち 補助	243,595	5.2	25,299		
内訳 うち 単独	299,386	6.4	150,406		
内訳 災害復旧事業費	51,855	1.1	4,750		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,644,646	100.0	3,147,159		

経常経費充当一般財源等計	3,082,042 千円
経常収支比率	93.1％　99.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,724,466 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,244	2.0	-	92,244
総務費	589,104	12.7	26,340	500,462
民生費	627,978	13.5	1,304	444,305
衛生費	541,955	11.7	26,748	494,807
労働費	6,352	0.1	-	324
農林水産業費	336,038	7.2	145,911	153,548
商工費	103,555	2.2	3,129	76,478
土木費	735,394	15.8	326,596	355,914
消防費	190,597	4.1	6,975	184,549
教育費	415,143	8.9	41,941	397,128
災害復旧費	51,855	1.1	-	4,750
公債費	954,431	20.5	-	942,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,644,646	100.0	578,944	3,647,159

区分		
公営事業等への繰出	合計	526,975
	病院	192,000
	下水道	123,200
	上水道	11,061
	簡易水道	4,403
	国民健康保険	73,856
	その他	122,455

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	117,571
再差引収支	109,433
加入世帯数（世帯）	1,326
被保険者数（人）	2,741
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	136

区分		（単位千円）
基準財政収入額		817,545
基準財政需要額		2,768,470
標準税収入額等		1,056,692
標準財政規模		3,005,917
財政力指数		0.30
実質収支比率(%)		1.5
経常一般財源等比率(%)		103.1
公債費負担比率(%)		25.3
公債費比率(%)		16.5
実質公債費比率(%)		18.1
起債制限比率(%)		13.0
積立金現在高	財調	573,594
	減債	897,805
	特定目的	356,848
地方債現在高		7,591,119
うち政府資金		6,249,137
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	728,723
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		127,274

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	99.6	97.6
	市町村民税	99.7	98.5
	純固定資産税	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,593 人
	１２年国調	9,337 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,724 人
	１７．３．３１	8,901 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,462	1,782
	28.9	32.8
第２次	1,769	1,843
	35.0	33.9
第３次	1,825	1,807
	36.1	33.2

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	196.73
人口密度（人）	44
１７年国調世帯数	2,382
１２年国調世帯数	2,420

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
06 山形県	3231 朝日町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,447,554	4,605,978
	歳出総額	4,240,504	4,454,313
	歳入歳出差引	207,050	151,665
	翌年度に繰越すべき財源	9,738	21,181
	実質収支	197,312	130,484
	単年度収支	66,828	-112,364
	積立金	100	100
	繰上償還金	-	88,632
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	66,928	-23,632

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	595,049	13.4	595,049	19.9
地方譲与税	113,776	2.6	113,776	3.8
利子割交付金	2,711	0.1	2,711	0.1
配当割交付金	973	0.0	973	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
地方消費税交付金	74,305	1.7	74,305	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,867	0.8	33,867	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,300	0.3	14,300	0.5
地方交付税	2,444,505	55.0	2,148,238	71.8
普通交付税	2,148,238	48.3	2,148,238	71.8
特別交付税	296,267	6.7	-	-
（一般財源計）	3,280,654	73.8	2,984,387	99.8
交通安全対策特別交付金	1,543	0.0	1,543	0.1
分担金・負担金	6,454	0.1	-	-
使用料	51,152	1.2	2,277	0.1
手数料	6,685	0.2	-	-
国庫支出金	134,907	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,131	4.6	-	-
財産収入	63,775	1.4	2,508	0.1
寄附金	2,200	0.0	-	-
繰入金	30,178	0.7	-	-
繰越金	79,665	1.8	-	-
諸収入	93,510	2.1	95	0.0
地方債	492,700	11.1	-	-
うち減税補てん債	5,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	199,700	4.5	-	-
歳入合計	4,447,554	100.0	2,990,810	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,026	99.5	35,397
法定普通税	592,026	99.5	35,397
市町村民税	176,811	29.7	2,553
個人均等割	8,515	1.4	-
所得割	139,450	23.4	-
法人均等割	12,018	2.0	-
法人税割	16,828	2.8	2,553
固定資産税	360,735	60.6	32,844
うち純固定資産税	335,917	56.5	32,844
軽自動車税	19,715	3.3	-
市町村たばこ税	34,765	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,023	0.5	-
法定目的税	3,023	0.5	-
入湯税	3,023	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	595,049	100.0	35,397

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	109	378,640	3,474
	うち技能労務員	20	66,560	3,328
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	378,640	3,474

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,350
助役	1	15.04.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,500
議会議長	1	15.04.01	3,000
議会副議長	1	15.04.01	2,420
議会議員	14	15.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,117,592	26.4	1,053,599	1,042,274	32.6
うち職員給	723,623	17.1	666,627	-	-
扶助費	196,219	4.6	75,009	74,809	2.3
公債費	846,607	20.0	837,627	837,627	26.2
内訳 元利償還金	846,581	20.0	837,601	837,601	26.2
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	2,160,418	50.9	1,966,235	1,954,710	61.2
物件費	392,243	9.2	332,877	218,652	6.8
維持補修費	88,450	2.1	83,605	67,809	2.1
補助費等	642,097	15.1	595,325	463,076	14.5
うち一部事務組合負担金	335,732	7.9	335,732	327,568	10.2
繰出金	330,183	7.8	301,785	227,836	7.1
積立金	731	0.0	18	-	-
投資・出資金・貸付金	56,912	1.3	46,912	35,729	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,470	13.4	99,387		
うち人件費	20,205	0.5	20,205		
内訳 普通建設事業費	476,960	11.2	92,310		
内訳 うち 補助	35,935	0.8	9,571		
内訳 うち 単独	400,346	9.4	82,475		
内訳 災害復旧事業費	92,510	2.2	7,077		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,240,504	100.0	3,426,144		

経常経費充当一般財源等計	
	2,967,812 千円
経常収支比率	92.9 % 99.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,633,194 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,668	2.2	-	91,648
総務費	557,106	13.1	53,763	469,966
民生費	932,421	22.0	120,498	600,130
衛生費	513,240	12.1	28,083	489,610
労働費	10,234	0.2	-	234
農林水産業費	167,323	3.9	25,960	100,149
商工費	87,716	2.1	26,942	80,986
土木費	249,153	5.9	156,019	112,862
消防費	233,616	5.5	31,185	201,309
教育費	458,910	10.8	34,510	434,546
災害復旧費	92,510	2.2	-	7,077
公債費	846,607	20.0	-	837,627
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,240,504	100.0	476,960	3,426,144

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	550,185
病院	211,400
上水道	8,602
下水道	1,249
工業用水道	-
国民健康保険	97,421
その他	231,513

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	86,753
再差引収支	71,391
加入世帯数（世帯）	1,737
被保険者数（人）	4,071
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者１人当り 国庫支出金	80
被保険者１人当り 保険給付費	141

区分	（単位千円）
基準財政収入額	610,778
基準財政需要額	2,759,016
標準税収入額等	777,455
標準財政規模	2,925,693
財政力指数	0.22
実質収支比率(%)	6.7
経常一般財源等比率(%)	102.2
公債費負担比率(%)	23.1
公債費比率(%)	15.8
実質公債費比率(%)	15.0
起債制限比率(%)	11.2
積立金現在高 財調	636,689
積立金現在高 減債	18,665
積立金現在高 特定目的	235,442
地方債現在高	5,818,394
うち政府資金	3,566,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,554
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	21,788
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	82,000

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	99.2	98.5
	市町村民税	99.2	98.5
	純固定資産税	99.1	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,915 人
	１２年国調	10,477 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	9,926 人
	１７．３．３１	10,056 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	929	1,123
	17.1	20.2
第２次	2,162	2,244
	39.9	40.4
第３次	2,327	2,186
	42.9	39.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	153.92
人口密度（人）	64
１７年国調世帯数	2,727
１２年国調世帯数	2,688

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	3240 大江町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,113,870	5,071,696
	歳出総額	4,913,035	4,880,507
	歳入歳出差引	200,835	191,189
	翌年度に繰越すべき財源	25,500	29,659
	実質収支	175,335	161,530
	単年度収支	13,805	85,332
	積立金	216,516	242,038
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	200,000
	実質単年度収支	30,321	127,370

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	719,348	14.1	700,544	21.8
地方譲与税	120,770	2.4	120,770	3.8
利子割交付金	3,694	0.1	3,694	0.1
配当割交付金	1,337	0.0	1,337	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,627	0.0	1,627	0.1
地方消費税交付金	84,852	1.7	84,852	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,991	0.7	34,991	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,352	0.5	23,352	0.7
地方交付税	2,505,036	49.0	2,230,077	69.3
普通交付税	2,230,077	43.6	2,230,077	69.3
特別交付税	274,959	5.4	-	-
（一般財源計）	3,495,007	68.3	3,201,244	99.5
交通安全対策特別交付金	1,627	0.0	1,627	0.1
分担金・負担金	6,297	0.1	-	-
使用料	79,807	1.6	10,121	0.3
手数料	7,473	0.1	-	-
国庫支出金	290,545	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	240,302	4.7	-	-
財産収入	2,167	0.0	1,751	0.1
寄附金	493	0.0	-	-
繰入金	243,299	4.8	-	-
繰越金	191,189	3.7	-	-
諸収入	101,764	2.0	2,102	0.1
地方債	453,900	8.9	-	-
うち減税補てん債	9,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	204,400	4.0	-	-
歳入合計	5,113,870	100.0	3,216,845	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	699,963	97.3	3,090
法定普通税	699,963	97.3	3,090
市町村民税	248,081	34.5	3,090
個人均等割	10,723	1.5	-
所得割	201,910	28.1	-
法人均等割	15,080	2.1	-
法人税割	20,368	2.8	3,090
固定資産税	382,861	53.2	-
うち純固定資産税	379,217	52.7	-
軽自動車税	20,110	2.8	-
市町村たばこ税	48,911	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,385	2.7	-
法定目的税	19,385	2.7	-
入湯税	581	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	18,804	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	719,348	100.0	3,090

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	110	361,640	3,288
	うち技能労務員	20	62,170	3,109
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	110	361,640	3,288

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,380
助役	1	15.04.01	6,080
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,578
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,630
議会議員	14	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,039,168	21.2	981,367	980,895	28.6
うち職員給	655,536	13.3	603,842	-	-
扶助費	256,749	5.2	96,116	89,559	2.6
公債費	1,091,043	22.2	1,087,468	1,087,468	31.7
内訳 元利償還金	1,090,980	22.2	1,087,405	1,087,405	31.7
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	2,386,960	48.6	2,164,951	2,157,922	62.9
物件費	385,444	7.8	300,413	196,016	5.7
維持補修費	113,931	2.3	103,224	71,882	2.1
補助費等	534,505	10.9	481,651	394,262	11.5
うち一部事務組合負担金	365,489	7.4	365,489	363,964	10.6
繰出金	529,053	10.8	505,724	353,961	10.3
積立金	256,485	5.2	253,419	-	-
投資・出資金・貸付金	66,740	1.4	240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	639,917	13.0	261,453		
うち人件費	17,150	0.3	15,107		
内訳 普通建設事業費	596,674	12.1	255,405		
内訳 うち 補助	93,727	1.9	7,360		
内訳 うち 単独	454,533	9.3	236,541		
内訳 災害復旧事業費	43,243	0.9	6,048		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,913,035	100.0	4,071,075		

経常経費充当一般財源等計 3,174,043 千円

経常収支比率 92.5％ 98.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,271,910 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,620	2.1	-	104,520
総務費	842,376	17.1	52,987	765,571
民生費	763,828	15.5	13,939	516,525
衛生費	300,745	6.1	6,656	289,774
労働費	13,398	0.3	-	398
農林水産業費	358,561	7.3	118,369	187,877
商工費	99,773	2.0	-	45,022
土木費	692,252	14.1	345,917	489,422
消防費	208,663	4.2	8,385	201,667
教育費	394,533	8.0	50,421	376,783
災害復旧費	43,243	0.9	-	6,048
公債費	1,091,043	22.2	-	1,087,468
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,913,035	100.0	596,674	4,071,075

区分		(単位千円)
基準財政収入額		765,697
基準財政需要額		2,995,774
標準税収入額等		980,600
標準財政規模		3,210,677
財政力指数		0.25
実質収支比率(%)		5.5
経常一般財源等比率(%)		100.2
公債費負担比率(%)		25.5
公債費比率(%)		18.1
実質公債費比率(%)		19.0
起債制限比率(%)		13.4
積立金現在高	財調	552,789
	減債	183,622
	特定目的	136,547
地方債現在高		7,403,264
うち政府資金		5,859,065
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	-
	その他	152,483
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		179,318

公営事業等への繰出	
合計	530,497
下水道	192,416
簡易水道	30,777
宅地造成	3,722
上水道	1,444
国民健康保険	73,685
その他	228,453

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,727
再差引収支	86,927
加入世帯数（世帯）	1,813
被保険者数（人）	3,871
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	128

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	99.0	97.0
	市町村民税	99.1	97.6
	純固定資産税	98.7	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,824 人
	１２年国調	9,400 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	9,023 人
	１７．３．３１	9,218 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	965	1,227
	19.3	23.8
第２次	2,061	2,062
	41.2	40.1
第３次	1,982	1,856
	39.6	36.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	79.59
人口密度（人）	111
１７年国調世帯数	2,287
１２年国調世帯数	2,345

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	3410 大石田町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,969	14.0	632,862	23.2
地方譲与税	92,498	2.0	92,498	3.4
利子割交付金	3,150	0.1	3,150	0.1
配当割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,391	0.0	1,391	0.1
地方消費税交付金	78,500	1.7	78,500	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,526	0.1	6,526	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,748	0.5	24,748	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,849	0.4	19,849	0.7
地方交付税	2,089,680	44.5	1,860,696	68.3
普通交付税	1,860,696	39.6	1,860,696	68.3
特別交付税	228,984	4.9	-	-
（一般財源計）	2,973,451	63.3	2,721,360	99.9
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.0
分担金・負担金	96,008	2.0	-	-
使用料	53,799	1.1	-	-
手数料	7,383	0.2	5	0.0
国庫支出金	390,880	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	221,470	4.7	-	-
財産収入	5,170	0.1	-	-
寄附金	14,043	0.3	-	-
繰入金	221,344	4.7	-	-
繰越金	150,782	3.2	-	-
諸収入	75,916	1.6	116	0.0
地方債	485,200	10.3	-	-
うち減税補てん債	7,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	185,400	3.9	-	-
歳入合計	4,696,701	100.0	2,722,736	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,696	94.2	1,836
法定普通税	617,696	94.2	1,836
市町村民税	205,128	31.3	1,836
個人均等割	9,751	1.5	-
所得割	172,750	26.3	-
法人均等割	11,382	1.7	-
法人税割	11,245	1.7	1,836
固定資産税	365,539	55.7	-
うち純固定資産税	362,194	55.2	-
軽自動車税	18,023	2.7	-
市町村たばこ税	28,532	4.3	-
鉱産税	474	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	38,273	5.8	-
法定目的税	38,273	5.8	-
入湯税	15,166	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	23,107	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,969	100.0	1,836

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,696,701	4,578,811
	歳出総額	4,564,088	4,428,029
	歳入歳出差引	132,613	150,782
	翌年度に繰越すべき財源	55,782	55,438
	実質収支	76,831	95,344
	単年度収支	-18,513	-71,484
	積立金	76,176	226
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	180,000	-
	実質単年度収支	-122,337	-71,258

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	105	353,580	3,367
	うち技能労務員	17	58,680	3,452
	教育公務員	1	3,810	3,810
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	357,390	3,372

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,560
助役	1	17.04.01	5,715
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,441
議会議長	1	17.10.01	3,007
議会副議長	1	17.10.01	2,474
議会議員	14	17.10.01	2,328

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,009,145	22.1	965,968	954,361	32.7
うち職員給	647,134	14.2	612,666	-	-
扶助費	353,893	7.8	144,345	142,845	4.9
公債費	891,000	19.5	857,627	857,627	29.4
内訳 元利償還金	890,832	19.5	857,459	857,459	29.4
内訳 一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
（義務的経費計）	2,254,038	49.4	1,967,940	1,954,833	67.0
物件費	490,992	10.8	346,742	219,770	7.5
維持補修費	129,871	2.8	108,335	54,117	1.9
補助費等	510,895	11.2	465,748	396,227	13.6
うち一部事務組合負担金	213,559	4.7	213,559	213,559	7.3
繰出金	334,336	7.3	305,854	212,247	7.3
積立金	90,426	2.0	76,001	-	-
投資・出資金・貸付金	12,540	0.3	2,540	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	740,990	16.2	342,289		
うち人件費	21,583	0.5	18,127		
内訳 普通建設事業費	735,258	16.1	340,922		
内訳 うち補助	20,290	0.4	1,286		
内訳 うち単独	713,240	15.6	337,908		
内訳 災害復旧事業費	5,732	0.1	1,367		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,564,088	100.0	3,615,449		

経常経費充当一般財源等計	2,837,194 千円
経常収支比率	97.3 % 104.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,748,062 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,785	2.1	-	94,785
総務費	609,367	13.4	11,476	544,778
民生費	900,213	19.7	38,151	535,319
衛生費	267,978	5.9	2,330	254,546
労働費	10,284	0.2	-	284
農林水産業費	303,976	6.7	128,606	224,073
商工費	34,418	0.8	-	33,374
土木費	770,662	16.9	505,188	474,528
消防費	211,877	4.6	21,681	191,869
教育費	463,796	10.2	27,826	402,899
災害復旧費	5,732	0.1	-	1,367
公債費	891,000	19.5	-	857,627
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,564,088	100.0	735,258	3,615,449

公営事業等への繰出	
合計	339,625
下水道	102,319
簡易水道	5,507
上水道	3,335
病院	1,954
国民健康保険	64,479
その他	162,031

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,451
再差引収支	12,585
加入世帯数（世帯）	1,544
被保険者数（人）	3,826
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	74
被保険者１人当り 保険給付費	137

区分	(単位千円)
基準財政収入額	664,264
基準財政需要額	2,524,786
標準税収入額等	854,338
標準財政規模	2,715,034
財政力指数	0.26
実質収支比率(%)	2.8
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	22.9
公債費比率(%)	18.7
実質公債費比率(%)	18.0
起債制限比率(%)	12.7
積立金現在高 財調	483,008
積立金現在高 減債	24,667
積立金現在高 特定目的	941,384
地方債現在高	6,998,172
うち政府資金	6,208,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,081,890
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	169,641

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.7	93.9
市町村民税	99.1	97.9
純固定資産税	98.3	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,949 人
	１２年国調	7,381 人
	増減率	-5.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,000 人
	１７．３．３１	7,099 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	568	760
	15.5	20.2
第２次	1,781	1,760
	48.5	46.7
第３次	1,320	1,248
	36.0	33.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	161.79
人口密度（人）	43
１７年国調世帯数	1,728
１２年国調世帯数	1,741

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	3614 金山町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,484,917	3,765,670
	歳出総額	3,410,520	3,649,844
	歳入歳出差引	74,397	115,826
	翌年度に繰越すべき財源	54	1,152
	実質収支	74,343	114,674
	単年度収支	-40,331	-50,655
	積立金	60,000	70,000
	繰上償還金	-	100,230
	積立金取崩し額	99,000	100,000
	実質単年度収支	-79,331	19,575

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	394,871	11.3	384,186	17.2
地方譲与税	88,956	2.6	88,956	4.0
利子割交付金	1,958	0.1	1,958	0.1
配当割交付金	702	0.0	702	0.0
株式等譲渡所得割交付金	844	0.0	844	0.0
地方消費税交付金	62,079	1.8	62,079	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,475	0.8	26,475	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,392	0.3	10,392	0.5
地方交付税	1,918,358	55.0	1,650,044	74.0
普通交付税	1,650,044	47.3	1,650,044	74.0
特別交付税	268,314	7.7	-	-
（一般財源計）	2,504,635	71.9	2,225,636	99.8
交通安全対策特別交付金	1,129	0.0	1,129	0.1
分担金・負担金	4,084	0.1	-	-
使用料	53,043	1.5	1,628	0.1
手数料	14,715	0.4	-	-
国庫支出金	99,353	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	153,175	4.4	-	-
財産収入	5,205	0.1	526	0.0
寄附金	10,538	0.3	-	-
繰入金	148,564	4.3	-	-
繰越金	115,826	3.3	-	-
諸収入	156,150	4.5	2,193	0.1
地方債	218,500	6.3	-	-
うち減税補てん債	4,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	179,300	5.1	-	-
歳入合計	3,484,917	100.0	2,231,112	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	379,740	96.2	-
法定普通税	379,740	96.2	-
市町村民税	108,512	27.5	-
個人均等割	6,604	1.7	-
所得割	89,273	22.6	-
法人均等割	8,179	2.1	-
法人税割	4,456	1.1	-
固定資産税	231,527	58.6	-
うち純固定資産税	207,476	52.5	-
軽自動車税	15,091	3.8	-
市町村たばこ税	24,610	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,131	3.8	-
法定目的税	15,131	3.8	-
入湯税	4,446	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	10,685	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	394,871	100.0	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	77	257,870	3,349
	うち技能労務員	10	36,400	3,640
	教育公務員	3	8,940	2,980
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	266,810	3,335

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,380
助役	1	14.04.01	5,890
収入役	1	14.04.01	5,680
教育長	1	14.04.01	5,635
議会議長	1	14.04.01	2,950
議会副議長	1	14.04.01	2,430
議会議員	8	14.04.01	2,260

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,440	23.6	767,168	761,877	31.6
うち職員給	518,418	15.2	494,744	-	-
扶助費	145,060	4.3	47,341	46,892	1.9
公債費	572,031	16.8	565,807	565,807	23.4
内訳 元利償還金	571,957	16.8	565,733	565,733	23.4
内訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	1,521,531	44.6	1,380,316	1,374,576	56.9
物件費	456,250	13.4	338,850	164,256	6.8
維持補修費	58,723	1.7	53,399	53,399	2.2
補助費等	636,716	18.7	581,675	373,354	15.5
うち一部事務組合負担金	219,209	6.4	219,209	218,723	9.1
繰出金	293,973	8.6	265,494	147,161	6.1
積立金	100,310	2.9	89,880	-	-
投資・出資金・貸付金	142,745	4.2	35,745	35,635	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	200,272	5.9	95,880		
うち人件費	3,680	0.1	3,662		
内訳 普通建設事業費	198,804	5.8	95,704		
内訳 うち補助	65,194	1.9	10,515		
内訳 うち単独	114,147	3.3	71,626		
内訳 災害復旧事業費	1,468	0.0	176		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,410,520	100.0	2,841,239		

経常経費充当一般財源等計	2,148,381 千円
経常収支比率	89.0％ 96.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,915,636 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,932	2.5	-	83,932
総務費	527,738	15.5	17,522	474,050
民生費	486,243	14.3	2,612	298,430
衛生費	518,767	15.2	23,137	483,438
労働費	7,759	0.2	-	759
農林水産業費	334,729	9.8	31,888	162,040
商工費	103,126	3.0	12,068	87,856
土木費	268,521	7.9	89,403	197,709
消防費	155,088	4.5	14,014	145,578
教育費	351,118	10.3	8,160	341,464
災害復旧費	1,468	0.0	-	176
公債費	572,031	16.8	-	565,807
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,410,520	100.0	198,804	2,841,239

公営事業等への繰出	
合計	597,928
病院	224,955
下水道	118,168
上水道	79,000
工業用水道	-
国民健康保険	50,193
その他	125,612

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,870
再差引収支	54,870
加入世帯数（世帯）	1,212
被保険者数（人）	3,187
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者１人当り 国庫支出金	83
被保険者１人当り 保険給付費	138

区分		(単位千円)
基準財政収入額		459,223
基準財政需要額		2,109,135
標準税収入額等		582,167
標準財政規模		2,232,211
財政力指数		0.22
実質収支比率(%)		3.3
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		19.4
公債費比率(%)		17.9
実質公債費比率(%)		23.0
起債制限比率(%)		14.6
積立金現在高	財調	171,000
	減債	25,055
	特定目的	308,220
地方債現在高		4,372,661
うち政府資金		2,884,007
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	9,379
	その他	242,905
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		176,750

徴収率(%)【現年・計】			
合計	97.3	89.8
市町村民税	98.2	93.0
純固定資産税	96.2	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,761 人
	１２年国調	11,483 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	10,974 人
	１７．３．３１	11,143 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	779	1,132
	13.8	18.4
第２次	2,501	2,648
	44.2	43.0
第３次	2,384	2,372
	42.1	38.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	330.27
人口密度（人）	33
１７年国調世帯数	2,822
１２年国調世帯数	2,865

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	3622 最上町	地方交付税種地	2 - 1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	738,502	13.9	738,502	22.0
地方譲与税	97,099	1.8	97,099	2.9
利子割交付金	3,392	0.1	3,392	0.1
配当割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.0	1,472	0.0
地方消費税交付金	101,013	1.9	101,013	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,659	0.4	23,659	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,832	0.4	19,832	0.6
地方交付税	2,689,662	50.7	2,372,462	70.5
普通交付税	2,372,462	44.8	2,372,462	70.5
特別交付税	317,200	6.0	-	-
（一般財源計）	3,675,851	69.3	3,358,651	99.9
交通安全対策特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0
分担金・負担金	16,049	0.3	-	-
使用料	107,641	2.0	1,962	0.1
手数料	30,580	0.6	-	-
国庫支出金	154,635	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	371,499	7.0	-	-
財産収入	32,886	0.6	-	-
寄附金	3,335	0.1	-	-
繰入金	287,000	5.4	-	-
繰越金	140,512	2.7	-	-
諸収入	126,738	2.4	775	0.0
地方債	352,300	6.6	-	-
うち減税補てん債	8,300	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	228,700	4.3	-	-
歳入合計	5,300,495	100.0	3,362,857	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	721,505	97.7	3,190
法定普通税	721,505	97.7	3,190
市町村民税	218,751	29.6	3,190
個人均等割	11,058	1.5	-
所得割	173,426	23.5	-
法人均等割	14,728	2.0	-
法人税割	19,539	2.6	3,190
固定資産税	425,545	57.6	-
うち純固定資産税	394,775	53.5	-
軽自動車税	22,033	3.0	-
市町村たばこ税	55,176	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,997	2.3	-
法定目的税	16,997	2.3	-
入湯税	16,997	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	738,502	100.0	3,190

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,300,495	5,387,675
歳出総額	5,176,947	5,247,163
歳入歳出差引	123,548	140,512
翌年度に繰越すべき財源	1,000	-
実質収支	122,548	140,512
単年度収支	-17,964	-16,938
積立金	73,700	116,900
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	146,000	222,800
実質単年度収支	-90,264	-122,838

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	438,890	3,597
うち技能労務員	16	54,120	3,383
教育公務員	7	28,140	4,020
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	129	467,030	3,620

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,560
助役	1	17.04.01	5,580
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,460
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,400
議会議員	14	14.04.01	2,210

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,323,752	25.6	1,239,138	1,231,983	34.2
うち職員給	892,175	17.2	815,521	-	-
扶助費	246,153	4.8	105,375	105,163	2.9
公債費	909,872	17.6	869,322	869,322	24.1
内訳 元利償還金	909,872	17.6	869,322	869,322	24.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,479,777	47.9	2,213,835	2,206,468	61.3
物件費	699,473	13.5	447,487	352,110	9.8
維持補修費	125,670	2.4	116,188	109,188	3.0
補助費等	748,833	14.5	721,066	389,735	10.8
うち一部事務組合負担金	346,826	6.7	346,826	346,050	9.6
繰出金	595,182	11.5	536,896	287,451	8.0
積立金	73,700	1.4	73,344	-	-
投資・出資金・貸付金	16,950	0.3	3,732	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	437,362	8.4	84,511		
うち人件費	9,897	0.2	9,897		
内訳 普通建設事業費	423,422	8.2	81,150		
うち 補助	201,585	3.9	11,856		
うち 単独	216,171	4.2	64,228		
災害復旧事業費	13,940	0.3	3,361		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,176,947	100.0	4,197,059		

経常経費充当一般財源等計	
	3,344,952 千円
経常収支比率	92.9 % 99.5 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,320,607 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,949	1.8	-	91,949
総務費	675,908	13.1	29,637	577,876
民生費	968,776	18.7	21,420	694,913
衛生費	551,776	10.7	7,366	503,712
労働費	6,666	0.1	-	666
農林水産業費	530,153	10.2	229,783	213,484
商工費	115,939	2.2	503	110,001
土木費	468,561	9.1	90,164	355,521
消防費	231,246	4.5	1,591	231,238
教育費	612,161	11.8	42,958	545,016
災害復旧費	13,940	0.3	-	3,361
公債費	909,872	17.6	-	869,322
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,176,947	100.0	423,422	4,197,059

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	835,420
病院	230,735
下水道	207,739
簡易水道	46,413
介護サービス	9,503
国民健康保険	111,056
その他	229,974

国民健康保険事業の状況	
実質収支	159,301
再差引収支	152,937
加入世帯数（世帯）	2,106
被保険者数（人）	5,359
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国庫支出金	88
保険給付費	137

区分	（単位千円）
基準財政収入額	778,236
基準財政需要額	3,150,698
標準税収入額等	1,004,912
標準財政規模	3,377,374
財政力指数	0.24
実質収支比率(%)	3.6
経常一般財源等比率(%)	99.6
公債費負担比率(%)	20.1
公債費比率(%)	13.9
実質公債費比率(%)	14.3
起債制限比率(%)	8.1
積立金現在高 財調	231,800
減債	31,000
特定目的	14,500
地方債現在高	6,099,845
うち政府資金	4,896,633
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
保証・補償	-
その他	106,848
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	167,244

徴収率(%)	現年	現計
合計	97.0	88.4
市町村民税	99.4	96.6
純固定資産税	94.8	81.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,671 人
	１２年国調	6,996 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	6,687 人
	１７．３．３１	6,781 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	495	655
	15.0	18.4
第２次	1,375	1,518
	41.5	42.6
第３次	1,441	1,387
	43.5	39.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	119.03
人口密度（人）	56
１７年国調世帯数	1,697
１２年国調世帯数	1,712

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	3631 舟形町	地方交付税種地	2-2

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,673,706	4,071,293
歳出総額	3,548,405	3,943,730
歳入歳出差引	125,301	127,563
翌年度に繰越すべき財源	-	34
実質収支	125,301	127,529
単年度収支	-2,228	-42,725
積立金	148,155	144,784
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	163,000	156,000
実質単年度収支	-17,073	-53,941

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	453,820	12.4	453,820	19.4
地方譲与税	81,639	2.2	81,639	3.5
利子割交付金	2,137	0.1	2,137	0.1
配当割交付金	772	0.0	772	0.0
株式等譲渡所得割交付金	939	0.0	939	0.0
地方消費税交付金	55,077	1.5	55,077	2.4
ゴルフ場利用税交付金	4,805	0.1	4,805	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,814	0.6	23,814	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,381	0.3	12,381	0.5
地方交付税	1,893,857	51.6	1,701,560	72.6
普通交付税	1,701,560	46.3	1,701,560	72.6
特別交付税	192,297	5.2	-	-
（一般財源計）	2,529,241	68.8	2,336,944	99.8
交通安全対策特別交付金	1,214	0.0	1,214	0.1
分担金・負担金	7,248	0.2	-	-
使用料	53,507	1.5	2,370	0.1
手数料	15,089	0.4	-	-
国庫支出金	130,723	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	180,206	4.9	-	-
財産収入	4,916	0.1	1,372	0.1
寄附金	4,643	0.1	-	-
繰入金	238,961	6.5	-	-
繰越金	127,563	3.5	-	-
諸収入	74,195	2.0	299	0.0
地方債	306,200	8.3	-	-
うち減税補てん債	4,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	167,800	4.6	-	-
歳入合計	3,673,706	100.0	2,342,199	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	452,360	99.7	1,175
法定普通税	452,360	99.7	1,175
市町村民税	129,880	28.6	1,175
個人均等割	6,644	1.5	-
所得割	109,956	24.2	-
法人均等割	6,086	1.3	-
法人税割	7,194	1.6	1,175
固定資産税	288,215	63.5	-
うち純固定資産税	281,654	62.1	-
軽自動車税	13,313	2.9	-
市町村たばこ税	20,899	4.6	-
鉱産税	53	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,460	0.3	-
法定目的税	1,460	0.3	-
入湯税	1,460	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	453,820	100.0	1,175

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	83	286,250	3,449
	うち技能労務員	3	10,080	3,360
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	286,250	3,449

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,380
助役	1	14.04.01	5,890
収入役	-	-	-
教育長	1	14.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	3,100
議会副議長	1	16.04.01	2,500
議会議員	14	16.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	818,275	23.1	795,391	785,424	31.2
うち職員給	526,049	14.8	506,580	-	-
扶助費	131,709	3.7	50,775	47,260	1.9
公債費	736,474	20.8	728,911	728,911	29.0
内訳 元利償還金	736,209	20.7	728,646	728,646	29.0
内訳 一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	1,686,458	47.5	1,575,077	1,561,595	62.1
物件費	412,999	11.6	317,710	237,048	9.4
維持補修費	110,733	3.1	100,418	56,727	2.3
補助費等	374,513	10.6	308,360	251,724	10.0
うち一部事務組合負担金	196,367	5.5	186,867	186,411	7.4
繰出金	387,552	10.9	349,231	146,457	5.8
積立金	152,684	4.3	152,547	-	-
投資・出資金・貸付金	31,110	0.9	110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	392,356	11.1	164,580		
うち人件費	11,839	0.3	11,839		
内訳 普通建設事業費	281,742	7.9	135,427		
内訳 うち 補助	53,088	1.5	5,223		
内訳 うち 単独	195,523	5.5	125,473		
内訳 災害復旧事業費	110,614	3.1	29,153		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,548,405	100.0	2,968,033		

経常経費充当一般財源等計	2,253,551 千円
経常収支比率	89.6％　96.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,093,334 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,878	2.5	-	88,878
総務費	708,409	20.0	109,520	626,491
民生費	593,307	16.7	16,998	439,523
衛生費	197,710	5.6	7,120	163,288
労働費	17,937	0.5	-	17,121
農林水産業費	268,435	7.6	33,164	186,372
商工費	82,772	2.3	-	51,019
土木費	272,208	7.7	47,405	221,999
消防費	139,471	3.9	9,847	131,571
教育費	332,190	9.4	57,688	283,707
災害復旧費	110,614	3.1	-	29,153
公債費	736,474	20.8	-	728,911
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,548,405	100.0	281,742	2,968,033

公営事業等への繰出	
合計	387,552
下水道	138,341
簡易水道	20,529
観光施設	7,864
宅地造成	329
国民健康保険	57,954
その他	162,535

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	64,635
再差引収支	64,635
加入世帯数（世帯）	1,237
被保険者数（人）	2,896
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	133

区分	（単位千円）
基準財政収入額	497,112
基準財政需要額	2,198,672
標準税収入額等	635,345
標準財政規模	2,336,905
財政力指数	0.22
実質収支比率(%)	5.4
経常一般財源等比率(%)	100.2
公債費負担比率(%)	23.6
公債費比率(%)	14.3
実質公債費比率(%)	14.3
起債制限比率(%)	10.1
積立金現在高 財調	456,677
積立金現在高 減債	86,898
積立金現在高 特定目的	124,888
地方債現在高	4,812,339
うち政府資金	3,943,129
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	9,662
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	137,008
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	150,855

徴収率(%)		現年	計
合計		99.0	96.3
市町村民税		99.4	97.5
純固定資産税		98.8	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,054 人
	１２年国調	10,592 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	10,087 人
	１７．３．３１	10,227 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	843	1,076
	16.4	19.2
第２次	2,240	2,437
	43.6	43.4
第３次	2,055	2,101
	40.0	37.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	374.29
人口密度（人）	27
１７年国調世帯数	2,747
１２年国調世帯数	2,811

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	3649 真室川町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	680,297	13.5	670,884	18.9
地方譲与税	123,838	2.5	123,838	3.5
利子割交付金	3,157	0.1	3,157	0.1
配当割交付金	1,138	0.0	1,138	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
地方消費税交付金	84,242	1.7	84,242	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,156	0.7	36,156	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,062	0.4	19,062	0.5
地方交付税	2,904,261	57.8	2,598,857	73.3
普通交付税	2,598,857	51.7	2,598,857	73.3
特別交付税	305,404	6.1	-	-
（一般財源計）	3,853,529	76.7	3,538,712	99.9
交通安全対策特別交付金	1,502	0.0	1,502	0.0
分担金・負担金	49,302	1.0	-	-
使用料	71,550	1.4	1,898	0.1
手数料	21,648	0.4	-	-
国庫支出金	170,491	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	244,312	4.9	-	-
財産収入	7,762	0.2	1,625	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	128,656	2.6	-	-
諸収入	52,815	1.1	8	0.0
地方債	425,700	8.5	-	-
うち減税補てん債	7,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	226,100	4.5	-	-
歳入合計	5,027,267	100.0	3,543,745	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	670,187	98.5	10,755
法定普通税	670,187	98.5	10,755
市町村民税	263,055	38.7	10,755
個人均等割	9,846	1.4	-
所得割	168,765	24.8	-
法人均等割	13,547	2.0	-
法人税割	70,897	10.4	10,755
固定資産税	348,351	51.2	-
うち純固定資産税	314,092	46.2	-
軽自動車税	18,299	2.7	-
市町村たばこ税	40,482	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,110	1.5	-
法定目的税	10,110	1.5	-
入湯税	697	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	9,413	1.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	680,297	100.0	10,755

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	5,027,267	5,412,970
歳出総額	4,887,630	5,284,314
歳入歳出差引	139,637	128,656
翌年度に繰越すべき財源	3,790	94
実質収支	135,847	128,562
単年度収支	7,285	-3,858
積立金	4	4
繰上償還金	85,220	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	92,509	-3,854

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	131	440,050	3,359
うち技能労務員	35	109,610	3,132
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	131	440,050	3,359

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,560
助役	1	18.04.01	5,460
収入役	1	18.04.01	5,270
教育長	1	18.04.01	5,180
議会議長	1	17.04.01	3,160
議会副議長	1	17.04.01	2,530
議会議員	10	17.04.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,216,057	24.9	1,137,101	1,091,202	28.9
うち職員給	809,163	16.6	737,961	-	-
扶助費	202,423	4.1	89,049	89,049	2.4
公債費	967,402	19.8	967,402	882,182	23.4
内訳 元利償還金	967,402	19.8	967,402	882,182	23.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,385,882	48.8	2,193,552	2,062,433	54.6
物件費	412,114	8.4	335,777	256,208	6.8
維持補修費	127,214	2.6	112,679	112,679	3.0
補助費等	835,578	17.1	790,113	556,311	14.7
うち一部事務組合負担金	340,740	7.0	340,740	339,976	9.0
繰出金	396,166	8.1	354,029	266,196	7.0
積立金	13	0.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	101,606	2.1	94,606	86,873	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	629,057	12.9	223,552		
うち人件費	19,091	0.4	16,116		
内訳 普通建設事業費	514,930	10.5	210,216		
内訳 うち 補助	80,476	1.6	11,978		
内訳 うち 単独	335,654	6.9	152,784		
内訳 災害復旧事業費	114,127	2.3	13,336		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,887,630	100.0	4,104,311		

経常経費充当一般財源等計 3,340,700 千円

経常収支比率 88.4％ 94.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,243,948 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,398	1.5	-	73,398
総務費	668,426	13.7	12,190	627,940
民生費	810,253	16.6	310	594,701
衛生費	656,602	13.4	32,313	611,939
労働費	7,437	0.2	-	436
農林水産業費	495,441	10.1	324,160	221,972
商工費	49,144	1.0	-	48,454
土木費	326,527	6.7	117,028	238,297
消防費	216,581	4.4	5,521	214,616
教育費	480,845	9.8	1,961	470,373
災害復旧費	114,127	2.3	-	13,336
公債費	967,402	19.8	-	967,402
諸支出費	21,447	0.4	21,447	21,447
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,887,630	100.0	514,930	4,104,311

公営事業等への繰出	
合計	787,026
病院	226,959
上水道	163,901
下水道	65,116
観光施設	8,000
国民健康保険	109,965
その他	213,085

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,755
再差引収支	-569
加入世帯数（世帯）	1,935
被保険者数（人）	4,267
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者１人当り 国庫支出金	94
被保険者１人当り 保険給付費	161

区分	(単位千円)
基準財政収入額	706,576
基準財政需要額	3,308,045
標準税収入額等	899,698
標準財政規模	3,498,555
財政力指数	0.21
実質収支比率(%)	3.9
経常一般財源等比率(%)	101.3
公債費負担比率(%)	22.8
公債費比率(%)	13.5
実質公債費比率(%)	16.1
起債制限比率(%)	8.9
積立金現在高 財調	413,938
積立金現在高 減債	176,598
積立金現在高 特定目的	590,959
地方債現在高	7,290,063
うち政府資金	5,906,221
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	471,974
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,688
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	211,989

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.1	91.5
市町村民税	99.2	96.3
純固定資産税	96.8	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,226 人
	１２年国調	4,528 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,257 人
	１７．３．３１	4,317 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	450	659
	19.4	26.3
第２次	867	897
	37.4	35.7
第３次	1,000	953
	43.2	38.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	211.59
人口密度（人）	20
１７年国調世帯数	1,085
１２年国調世帯数	1,088

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
06 山形県	3657 大蔵村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,230	8.2	318,230	13.6
地方譲与税	59,967	1.6	59,967	2.6
利子割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1
配当割交付金	421	0.0	421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	506	0.0	506	0.0
地方消費税交付金	36,505	0.9	36,505	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,417	0.5	18,417	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,810	0.2	5,810	0.2
地方交付税	2,110,510	54.6	1,899,747	81.1
普通交付税	1,899,747	49.1	1,899,747	81.1
特別交付税	210,763	5.4	-	-
（一般財源計）	2,551,542	66.0	2,340,779	99.9
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	22,519	0.6	-	-
使用料	322,698	8.3	698	0.0
手数料	10,808	0.3	-	-
国庫支出金	137,066	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	197,534	5.1	-	-
財産収入	3,345	0.1	440	0.0
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	234,216	6.1	-	-
繰越金	62,624	1.6	-	-
諸収入	41,488	1.1	24	0.0
地方債	282,300	7.3	-	-
うち減税補てん債	2,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	146,900	3.8	-	-
歳入合計	3,867,936	100.0	2,342,737	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,237	94.3	-
法定普通税	300,237	94.3	-
市町村民税	67,493	21.2	-
個人均等割	4,253	1.3	-
所得割	54,685	17.2	-
法人均等割	6,649	2.1	-
法人税割	1,906	0.6	-
固定資産税	207,502	65.2	-
うち純固定資産税	191,260	60.1	-
軽自動車税	9,277	2.9	-
市町村たばこ税	15,946	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	19	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,993	5.7	-
法定目的税	17,993	5.7	-
入湯税	17,993	5.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	318,230	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,867,936	3,961,995
	歳出総額	3,820,727	3,899,371
	歳入歳出差引	47,209	62,624
	翌年度に繰越すべき財源	-	2,593
	実質収支	47,209	60,031
	単年度収支	-12,822	12,998
	積立金	170,096	35,059
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	180,000	-
	実質単年度収支	-22,726	48,057

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	82	266,610	3,251
	うち技能労務員	16	46,060	2,879
	教育公務員	1	3,590	3,590
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	270,200	3,255

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,380
助役	1	14.04.01	5,890
収入役	-	-	-
教育長	1	14.04.01	5,640
議会議長	1	15.07.01	2,950
議会副議長	1	15.07.01	2,430
議会議員	12	15.07.01	2,260

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	820,178	21.5	689,226	687,373	27.6
うち職員給	534,579	14.0	408,466	-	-
扶助費	149,493	3.9	72,880	72,880	2.9
公債費	616,583	16.1	616,583	609,822	24.5
内訳 元利償還金	616,518	16.1	616,518	609,757	24.5
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	1,586,254	41.5	1,378,689	1,370,075	55.0
物件費	545,023	14.3	298,730	171,275	6.9
維持補修費	157,646	4.1	132,338	85,229	3.4
補助費等	620,082	16.2	573,935	504,530	20.2
うち一部事務組合負担金	440,435	11.5	440,435	440,435	17.7
繰出金	288,108	7.5	273,064	106,295	4.3
積立金	170,321	4.5	170,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,140	0.4	140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	438,153	11.5	173,246		
うち人件費	11,934	0.3	11,934		
内訳 普通建設事業費	413,089	10.8	160,578		
内訳 うち 補助	114,113	3.0	5,702		
内訳 うち 単独	272,066	7.1	142,002		
内訳 災害復旧事業費	25,064	0.7	12,668		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,820,727	100.0	3,000,142		

経常経費充当一般財源等計	
	2,237,404 千円
経常収支比率	89.8 % 95.5 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,047,351 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,356	1.9	-	72,356
総務費	822,402	21.5	6,028	802,966
民生費	453,802	11.9	-	335,545
衛生費	552,379	14.5	20,093	225,415
労働費	5,263	0.1	-	263
農林水産業費	252,468	6.6	138,839	93,434
商工費	86,600	2.3	1,762	67,579
土木費	504,118	13.2	217,902	360,739
消防費	106,820	2.8	1,437	105,703
教育費	318,488	8.3	22,644	302,507
災害復旧費	25,064	0.7	-	12,668
公債費	616,583	16.1	-	616,583
諸支出費	4,384	0.1	4,384	4,384
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,820,727	100.0	413,089	3,000,142

公営事業等への繰出	
合計	288,108
下水道	95,674
簡易水道	60,170
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	40,179
その他	92,085

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,966
再差引収支	47,148
加入世帯数（世帯）	742
被保険者数（人）	1,943
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	（単位千円）
基準財政収入額	334,719
基準財政需要額	2,234,793
標準税収入額等	426,297
標準財政規模	2,326,044
財政力指数	0.14
実質収支比率(%)	2.0
経常一般財源等比率(%)	100.7
公債費負担比率(%)	20.2
公債費比率(%)	11.3
実質公債費比率(%)	11.7
起債制限比率(%)	6.6
積立金現在高 財調	402,768
積立金現在高 減債	174,628
積立金現在高 特定目的	834,331
地方債現在高	3,631,275
うち政府資金	3,087,117
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	167,202
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	67,887

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.1	94.6
市町村民税	97.9	92.5
純固定資産税	97.8	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,447 人
	１２年国調	5,829 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	5,558 人
	１７．３．３１	5,661 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	861	1,125
	28.5	35.4
第２次	1,097	1,110
	36.3	34.9
第３次	1,064	942
	35.2	29.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	122.32
人口密度（人）	45
１７年国調世帯数	1,315
１２年国調世帯数	1,329

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
06 山形県	3665 鮭川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	334,515	10.0	334,515	16.4
地方譲与税	68,153	2.0	68,153	3.3
利子割交付金	1,626	0.0	1,626	0.1
配当割交付金	586	0.0	586	0.0
株式等譲渡所得割交付金	711	0.0	711	0.0
地方消費税交付金	44,160	1.3	44,160	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,955	0.6	19,955	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,733	0.3	8,733	0.4
地方交付税	1,755,705	52.3	1,560,540	76.4
普通交付税	1,560,540	46.5	1,560,540	76.4
特別交付税	195,165	5.8	-	-
（一般財源計）	2,234,144	66.6	2,038,979	99.9
交通安全対策特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.1
分担金・負担金	66,731	2.0	-	-
使用料	45,062	1.3	883	0.0
手数料	11,920	0.4	-	-
国庫支出金	98,201	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	237,790	7.1	-	-
財産収入	3,187	0.1	633	0.0
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	82,334	2.5	-	-
繰越金	112,688	3.4	-	-
諸収入	129,586	3.9	100	0.0
地方債	334,000	10.0	-	-
うち減税補てん債	3,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	152,600	4.5	-	-
歳入合計	3,356,777	100.0	2,041,629	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	333,379	99.7	-
法定普通税	333,379	99.7	-
市町村民税	109,581	32.8	-
個人均等割	5,567	1.7	-
所得割	87,874	26.3	-
法人均等割	6,752	2.0	-
法人税割	9,388	2.8	-
固定資産税	188,805	56.4	-
うち純固定資産税	180,462	53.9	-
軽自動車税	11,311	3.4	-
市町村たばこ税	23,682	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,136	0.3	-
法定目的税	1,136	0.3	-
入湯税	1,136	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	334,515	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,356,777	4,209,939
	歳出総額	3,269,391	4,097,251
	歳入歳出差引	87,386	112,688
	翌年度に繰越すべき財源	-	13,265
	実質収支	87,386	99,423
	単年度収支	-12,037	-28,819
	積立金	56,822	22,123
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	40,000	44,000
	実質単年度収支	4,785	-50,696

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	80	271,450	3,393
	うち技能労務員	11	36,640	3,331
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	271,450	3,393

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,200
助役	1	18.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,750
議会議長	1	14.04.01	2,945
議会副議長	1	14.04.01	2,425
議会議員	12	14.04.01	2,254

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	818,992	25.1	790,493	777,563	35.4
うち職員給	520,840	15.9	492,341	-	-
扶助費	148,716	4.5	53,671	53,671	2.4
公債費	609,204	18.6	605,792	605,792	27.6
内訳 元利償還金	608,946	18.6	605,534	605,534	27.6
内訳 一時借入金利子	258	0.0	258	258	0.0
（義務的経費計）	1,576,912	48.2	1,449,956	1,437,026	65.4
物件費	410,076	12.5	337,424	167,413	7.6
維持補修費	68,041	2.1	64,541	48,045	2.2
補助費等	361,532	11.1	259,676	205,620	9.4
うち一部事務組合負担金	181,438	5.5	181,438	181,034	8.2
繰出金	236,880	7.2	214,471	200,243	9.1
積立金	71,939	2.2	63,872	-	-
投資・出資金・貸付金	11,553	0.4	150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	532,458	16.3	137,899		
うち人件費	14,393	0.4	12,100		
内訳 普通建設事業費	504,012	15.4	132,090		
内訳 うち 補助	73,225	2.2	11,762		
内訳 うち 単独	277,485	8.5	105,056		
内訳 災害復旧事業費	28,446	0.9	5,809		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,269,391	100.0	2,527,989		

経常経費充当一般財源等計	
	2,058,347 千円
経常収支比率	93.7 % 100.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,615,375 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,438	2.3	-	76,438
総務費	573,225	17.5	5,279	521,012
民生費	516,390	15.8	92	367,683
衛生費	205,494	6.3	3,916	182,544
労働費	11,167	0.3	-	167
農林水産業費	510,808	15.6	232,789	238,898
商工費	10,375	0.3	-	10,375
土木費	209,882	6.4	128,641	99,557
消防費	126,475	3.9	15,480	111,161
教育費	391,487	12.0	117,815	308,553
災害復旧費	28,446	0.9	-	5,809
公債費	609,204	18.6	-	605,792
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,269,391	100.0	504,012	2,527,989

公営事業等への繰出	
合計	236,880
下水道	36,230
簡易水道	26,885
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	58,486
その他	115,279

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	39,522
再差引収支	39,522
加入世帯数（世帯）	941
被保険者数（人）	2,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	（単位千円）
基準財政収入額	375,851
基準財政需要額	1,937,408
標準税収入額等	478,082
標準財政規模	2,038,622
財政力指数	0.19
実質収支比率(%)	4.3
経常一般財源等比率(%)	100.1
公債費負担比率(%)	23.2
公債費比率(%)	19.5
実質公債費比率(%)	15.5
起債制限比率(%)	12.6
積立金現在高 財調	83,206
積立金現在高 減債	132,390
積立金現在高 特定目的	4,779
地方債現在高	4,715,876
うち政府資金	2,265,530
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	455,215
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	49,333

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	96.5	85.9
	市町村民税	98.5	92.0
	純固定資産税	94.7	80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,915 人
	１２年国調	6,450 人
	増減率	-8.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	6,061 人
	１７．３．３１	6,154 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	501	727
	16.3	21.8
第２次	1,374	1,451
	44.8	43.5
第３次	1,191	1,159
	38.8	34.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	261.25
人口密度（人）	23
１７年国調世帯数	1,485
１２年国調世帯数	1,522

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	3673 戸沢村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	346,961	9.2	346,961	15.0
地方譲与税	72,265	1.9	72,265	3.1
利子割交付金	1,575	0.0	1,575	0.1
配当割交付金	565	0.0	565	0.0
株式等譲渡所得割交付金	681	0.0	681	0.0
地方消費税交付金	52,325	1.4	52,325	2.3
ゴルフ場利用税交付金	1,074	0.0	1,074	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,668	0.5	20,668	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,151	0.2	8,151	0.4
地方交付税	1,988,569	52.8	1,800,477	77.9
普通交付税	1,800,477	47.8	1,800,477	77.9
特別交付税	188,092	5.0	-	-
（一般財源計）	2,492,834	66.1	2,304,742	99.7
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
分担金・負担金	10,029	0.3	50	0.0
使用料	49,024	1.3	4,548	0.2
手数料	13,806	0.4	-	-
国庫支出金	130,964	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	194,746	5.2	-	-
財産収入	14,822	0.4	939	0.0
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	235,074	6.2	-	-
繰越金	85,138	2.3	-	-
諸収入	217,201	5.8	92	0.0
地方債	323,800	8.6	-	-
うち減税補てん債	3,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	175,200	4.6	-	-
歳入合計	3,768,589	100.0	2,311,472	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	343,847	99.1	-
法定普通税	343,847	99.1	-
市町村民税	91,375	26.3	-
個人均等割	5,949	1.7	-
所得割	74,551	21.5	-
法人均等割	5,691	1.6	-
法人税割	5,184	1.5	-
固定資産税	209,550	60.4	-
うち純固定資産税	184,665	53.2	-
軽自動車税	12,493	3.6	-
市町村たばこ税	30,429	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,114	0.9	-
法定目的税	3,114	0.9	-
入湯税	3,114	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	346,961	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,768,589	3,803,224
	歳出総額	3,637,284	3,718,086
	歳入歳出差引	131,305	85,138
	翌年度に繰越すべき財源	-	307
	実質収支	131,305	84,831
	単年度収支	46,474	-16,838
	積立金	80,399	50,289
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	-73,127	33,451

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	338,370	3,718
	うち技能労務員	14	41,020	2,930
	教育公務員	1	3,910	3,910
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	2,550	2,550
	合計	93	344,830	3,708

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,970
助役	1	18.04.01	5,710
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,470
議会議長	1	16.01.01	2,950
議会副議長	1	16.01.01	2,430
議会議員	12	16.01.01	2,260

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	985,445	27.1	893,944	867,829	34.9
うち職員給	656,756	18.1	578,864	-	-
扶助費	142,751	3.9	57,934	45,492	1.8
公債費	598,423	16.5	587,023	587,023	23.6
内訳 元利償還金	598,325	16.4	586,925	586,925	23.6
内訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	1,726,619	47.5	1,538,901	1,500,344	60.3
物件費	499,090	13.7	342,564	166,323	6.7
維持補修費	93,475	2.6	85,533	70,268	2.8
補助費等	363,657	10.0	318,944	266,962	10.7
うち一部事務組合負担金	216,428	6.0	216,428	216,428	8.7
繰出金	415,364	11.4	392,286	235,791	9.5
積立金	87,132	2.4	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	42,130	1.2	130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	409,817	11.3	165,384		
うち人件費	11,447	0.3	11,447		
内訳 普通建設事業費	327,391	9.0	146,044		
内訳 うち 補助	35,255	1.0	4,951		
内訳 うち 単独	210,336	5.8	114,293		
内訳 災害復旧事業費	82,426	2.3	19,340		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,637,284	100.0	2,923,742		

経常経費充当一般財源等計	2,239,688 千円
経常収支比率	89.9 % 96.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,055,047 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,726	2.1	-	74,726
総務費	651,839	17.9	18,119	613,050
民生費	560,472	15.4	-	413,371
衛生費	410,682	11.3	7,617	251,325
労働費	12,268	0.3	-	268
農林水産業費	386,093	10.6	104,821	254,560
商工費	39,528	1.1	721	8,710
土木費	322,324	8.9	141,116	247,224
消防費	153,268	4.2	17,112	139,816
教育費	345,235	9.5	37,885	314,329
災害復旧費	82,426	2.3	-	19,340
公債費	598,423	16.5	-	587,023
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,637,284	100.0	327,391	2,923,742

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	415,364
	下水道	144,579
	簡易水道	69,241
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	57,191
	その他	144,353

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,373
再差引収支	54,373
加入世帯数（世帯）	1,070
被保険者数（人）	2,736
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	(単位千円)
基準財政収入額	392,587
基準財政需要額	2,193,064
標準税収入額等	499,004
標準財政規模	2,299,481
財政力指数	0.18
実質収支比率(%)	5.7
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	19.2
公債費比率(%)	13.5
実質公債費比率(%)	11.4
起債制限比率(%)	6.5
積立金現在高 財調	319,241
積立金現在高 減債	233,124
積立金現在高 特定目的	450,240
地方債現在高	4,128,318
うち政府資金	2,596,006
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	283,510
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	61,770

徴収率(%) 現・計	現	計
合計	98.0	92.1
市町村民税	97.8	89.2
純固定資産税	97.6	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,026 人
	１２年国調	26,807 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	26,314 人
	１７．３．３１	26,495 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,726	3,076
	18.5	21.0
第２次	6,142	6,259
	41.7	42.8
第３次	5,871	5,283
	39.8	36.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	5,589
７年国調（人）	5,553
面積（km²）	180.04
人口密度（人）	145
１７年国調世帯数	7,222
１２年国調世帯数	7,091

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
06 山形県	3819 高畠町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,319,295	21.2	2,165,751	33.8
地方譲与税	299,059	2.7	299,059	4.7
利子割交付金	9,728	0.1	9,728	0.2
配当割交付金	3,511	0.0	3,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,255	0.0	4,255	0.1
地方消費税交付金	236,653	2.2	236,653	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,524	0.8	85,524	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	64,920	0.6	64,920	1.0
地方交付税	3,855,162	35.3	3,527,841	55.0
普通交付税	3,527,841	32.3	3,527,841	55.0
特別交付税	327,321	3.0	-	-
（一般財源計）	6,878,107	63.0	6,397,242	99.7
交通安全対策特別交付金	5,256	0.0	5,256	0.1
分担金・負担金	108,091	1.0	-	-
使用料	165,927	1.5	11,959	0.2
手数料	21,369	0.2	-	-
国庫支出金	462,323	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	481,727	4.4	-	-
財産収入	330,749	3.0	1,649	0.0
寄附金	2,616	0.0	-	-
繰入金	650,482	6.0	-	-
繰越金	371,112	3.4	-	-
諸収入	434,191	4.0	100	0.0
地方債	1,005,800	9.2	-	-
うち減税補てん債	26,300	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	325,400	3.0	-	-
歳入合計	10,917,750	100.0	6,416,206	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,165,248	93.4	16,642
法定普通税	2,165,248	93.4	16,642
市町村民税	806,866	34.8	16,642
個人均等割	28,812	1.2	-
所得割	532,449	23.0	-
法人均等割	57,884	2.5	-
法人税割	187,721	8.1	16,642
固定資産税	1,151,445	49.6	-
うち純固定資産税	1,148,318	49.5	-
軽自動車税	55,565	2.4	-
市町村たばこ税	151,372	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	154,047	6.6	-
法定目的税	154,047	6.6	-
入湯税	503	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	153,544	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,319,295	100.0	16,642

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,917,750	10,496,430
	歳出総額	10,613,925	10,125,318
	歳入歳出差引	303,825	371,112
	翌年度に繰越すべき財源	19,052	16,669
	実質収支	284,773	354,443
	単年度収支	-69,670	56,122
	積立金	167,568	157,145
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	360,523	126,569
	実質単年度収支	-262,625	86,698

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	213	709,940	3,333
	うち技能労務員	36	117,530	3,265
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	40	126,890	3,172
	臨時職員	-	-	-
	合計	253	836,830	3,308

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,880
助役	1	18.04.01	5,822
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,355
議会議長	1	18.04.01	3,208
議会副議長	1	18.04.01	2,679
議会議員	20	18.04.01	2,517

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,448,177	23.1	2,298,307	2,261,426	33.4
うち職員給	1,630,876	15.4	1,504,252	-	-
扶助費	843,992	8.0	278,558	278,058	4.1
公債費	1,608,691	15.2	1,495,296	1,495,296	22.1
内訳 元利償還金	1,607,231	15.1	1,493,836	1,493,836	22.1
内訳 一時借入金利子	1,460	0.0	1,460	1,460	0.0
（義務的経費計）	4,900,860	46.2	4,072,161	4,034,780	59.6
物件費	990,048	9.3	801,780	725,484	10.7
維持補修費	367,994	3.5	311,839	217,413	3.2
補助費等	971,566	9.2	779,569	638,502	9.4
うち一部事務組合負担金	247,489	2.3	243,808	243,808	3.6
繰出金	1,389,134	13.1	1,310,586	776,029	11.5
積立金	470,607	4.4	207,226	-	-
投資・出資金・貸付金	197,347	1.9	77,217	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,326,369	12.5	543,267		
うち人件費	28,535	0.3	28,535		
内訳 普通建設事業費	1,319,673	12.4	536,571		
内訳 うち補助	207,873	2.0	5,544		
内訳 うち単独	1,052,066	9.9	523,709		
内訳 災害復旧事業費	6,696	0.1	6,696		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,613,925	100.0	8,103,645		

経常経費充当一般財源等計	6,392,208 千円
経常収支比率	94.4％ 99.6％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,407,470 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	143,102	1.3	-	143,102
総務費	1,968,527	18.5	587,696	1,649,257
民生費	2,563,898	24.2	295,089	1,294,747
衛生費	881,627	8.3	9,165	725,946
労働費	43,632	0.4	-	16,201
農林水産業費	423,165	4.0	103,059	300,529
商工費	331,389	3.1	4,513	181,452
土木費	1,310,275	12.3	241,032	1,058,339
消防費	355,957	3.4	4,705	345,430
教育費	976,966	9.2	74,414	886,650
災害復旧費	6,696	0.1	-	6,696
公債費	1,608,691	15.2	-	1,495,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,613,925	100.0	1,319,673	8,103,645

公営事業等への繰出	
合計	1,819,057
下水道	716,793
病院	420,497
上水道	9,426
介護サービス	1,510
国民健康保険	171,647
その他	499,184

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,668
再差引収支	76,894
加入世帯数（世帯）	4,419
被保険者数（人）	10,524
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者１人当り 国庫支出金	85
被保険者１人当り 保険給付費	160

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,219,355
基準財政需要額	5,746,462
標準税収入額等	2,857,670
標準財政規模	6,385,511
財政力指数	0.37
実質収支比率(%)	4.5
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	17.8
公債費比率(%)	19.4
実質公債費比率(%)	21.2
起債制限比率(%)	13.6
積立金現在高 財調	215,095
積立金現在高 減債	90,022
積立金現在高 特定目的	641,457
地方債現在高	11,928,831
うち政府資金	6,049,201
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	344,330
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,097,556
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	171,779
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	134,032

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.5	89.4
市町村民税	98.6	94.9
純固定資産税	96.7	86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,769 人
	１２年国調	19,688 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	18,916 人
	１７．３．３１	19,123 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,975	2,504
	19.1	23.2
第２次	4,113	4,193
	39.9	38.9
第３次	4,226	4,085
	41.0	37.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	166.46
人口密度（人）	113
１７年国調世帯数	4,803
１２年国調世帯数	4,782

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
06 山形県	3827 川西町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,356,991	8,468,690
	歳出総額	8,287,308	8,402,223
	歳入歳出差引	69,683	66,467
	翌年度に繰越すべき財源	15,698	-
	実質収支	53,985	66,467
	単年度収支	-12,482	21,539
	積立金	46	147
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	34,210	134,461
	実質単年度収支	-46,646	-112,775

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,219,873	14.6	1,184,669	19.7
地方譲与税	217,724	2.6	217,724	3.6
利子割交付金	5,916	0.1	5,916	0.1
配当割交付金	2,147	0.0	2,147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.0	2,623	0.0
地方消費税交付金	160,355	1.9	160,355	2.7
ゴルフ場利用税交付金	14,671	0.2	14,671	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,908	0.7	61,908	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,513	0.4	33,513	0.6
地方交付税	4,704,137	56.3	4,327,928	71.8
普通交付税	4,327,928	51.8	4,327,928	71.8
特別交付税	376,209	4.5	-	-
（一般財源計）	6,422,867	76.9	6,011,454	99.8
交通安全対策特別交付金	4,489	0.1	4,489	0.1
分担金・負担金	29,481	0.4	-	-
使用料	124,042	1.5	5,660	0.1
手数料	15,397	0.2	-	-
国庫支出金	207,191	2.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	332,539	4.0	-	-
財産収入	73,713	0.9	3,648	0.1
寄附金	4,259	0.1	-	-
繰入金	116,058	1.4	-	-
繰越金	66,467	0.8	-	-
諸収入	305,788	3.7	309	0.0
地方債	654,700	7.8	-	-
うち減税補てん債	14,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	269,100	3.2	-	-
歳入合計	8,356,991	100.0	6,025,560	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,178,977	96.6	4,852
法定普通税	1,178,977	96.6	4,852
市町村民税	380,040	31.2	4,852
個人均等割	19,358	1.6	-
所得割	306,470	25.1	-
法人均等割	24,494	2.0	-
法人税割	29,718	2.4	4,852
固定資産税	656,329	53.8	-
うち純固定資産税	653,937	53.6	-
軽自動車税	43,081	3.5	-
市町村たばこ税	99,501	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	26	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,896	3.4	-
法定目的税	40,896	3.4	-
入湯税	5,692	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	35,204	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,219,873	100.0	4,852

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	182	618,940	3,401
	うち技能労務員	27	84,300	3,122
	教育公務員	15	54,880	3,659
	消防職員	37	129,120	3,490
	臨時職員	-	-	-
	合計	234	802,940	3,431

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,720
助役	1	16.04.01	5,896
収入役	1	16.04.01	5,355
教育長	1	16.04.01	5,265
議会議長	1	8.04.01	3,300
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	17	8.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,198,856	26.5	2,062,876	2,024,841	32.1
うち職員給	1,506,641	18.2	1,385,645	-	-
扶助費	423,704	5.1	164,658	154,137	2.4
公債費	1,224,799	14.8	1,179,393	1,179,393	18.7
内訳 元利償還金	1,224,461	14.8	1,179,055	1,179,055	18.7
内訳 一時借入金利子	338	0.0	338	338	0.0
（義務的経費計）	3,847,359	46.4	3,406,927	3,358,371	53.2
物件費	735,462	8.9	580,219	434,510	6.9
維持補修費	242,397	2.9	179,952	169,369	2.7
補助費等	2,019,924	24.4	1,800,188	1,227,242	19.5
うち一部事務組合負担金	194,875	2.4	194,499	194,499	3.1
繰出金	920,465	11.1	850,018	587,822	9.3
積立金	1,173	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	168,036	2.0	1,485	1,175	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	352,492	4.3	17,085		
うち人件費	4,805	0.1	2,867		
内訳 普通建設事業費	352,492	4.3	17,085		
内訳 うち補助	60,110	0.7	2,979		
内訳 うち単独	223,510	2.7	13,985		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,287,308	100.0	6,835,874		

経常経費充当一般財源等計	5,778,489 千円
経常収支比率	91.6％ 95.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,905,557 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,501	1.3	-	111,501
総務費	1,051,027	12.7	1,525	973,092
民生費	1,235,729	14.9	12,952	808,806
衛生費	1,813,619	21.9	15,573	1,767,095
労働費	27,123	0.3	-	12,123
農林水産業費	609,695	7.4	138,939	222,592
商工費	270,769	3.3	13,389	105,880
土木費	779,167	9.4	124,342	606,887
消防費	343,914	4.1	23,828	321,166
教育費	819,390	9.9	21,569	726,764
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,224,999	14.8	-	1,179,593
諸支出費	375	0.0	375	375
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,287,308	100.0	352,492	6,835,874

区分	決算額（Ａ）
公営事業等への繰出 合計	2,407,382
病院	1,485,126
下水道	428,444
介護サービス	2,464
上水道	1,791
国民健康保険	129,161
その他	360,396

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,618
再差引収支	20,331
加入世帯数（世帯）	3,333
被保険者数（人）	7,547
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	89
被保険者１人当り 保険給付費	165

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,357,516
基準財政需要額	5,685,715
標準税収入額等	1,735,701
標準財政規模	6,063,629
財政力指数	0.23
実質収支比率(%)	0.9
経常一般財源等比率(%)	99.4
公債費負担比率(%)	17.1
公債費比率(%)	15.5
実質公債費比率(%)	22.0
起債制限比率(%)	12.6
積立金現在高 財調	97,622
積立金現在高 減債	13,113
積立金現在高 特定目的	148,515
地方債現在高	10,075,762
うち政府資金	4,565,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	685,265
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	47,932
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	245,736

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	95.2	63.9
市町村民税	98.4	94.5
純固定資産税	92.3	50.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,742 人
	１２年国調	10,262 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	9,738 人
	１７．３．３１	9,893 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	406	615
	7.9	11.0
第２次	2,570	2,760
	50.2	49.5
第３次	2,147	2,196
	41.9	39.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	737.55
人口密度（人）	13
１７年国調世帯数	3,277
１２年国調世帯数	3,209

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
06 山形県	4017 小国町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,021,801	16.8	1,021,801	26.6
地方譲与税	123,420	2.0	123,420	3.2
利子割交付金	3,840	0.1	3,840	0.1
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,662	0.0	1,662	0.0
地方消費税交付金	98,667	1.6	98,667	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,301	0.6	36,301	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,119	0.3	20,119	0.5
地方交付税	2,854,586	47.0	2,532,597	65.8
普通交付税	2,532,597	41.7	2,532,597	65.8
特別交付税	321,989	5.3	-	-
（一般財源計）	4,161,775	68.5	3,839,786	99.8
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
分担金・負担金	58,313	1.0	-	-
使用料	97,476	1.6	2,518	0.1
手数料	8,177	0.1	-	-
国庫支出金	291,802	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	280,551	4.6	-	-
財産収入	14,451	0.2	3,671	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	175,325	2.9	-	-
繰越金	287,478	4.7	-	-
諸収入	74,618	1.2	434	0.0
地方債	626,900	10.3	-	-
うち減税補てん債	8,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	252,000	4.1	-	-
歳入合計	6,078,658	100.0	3,848,201	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,018,049	99.6	-
法定普通税	1,018,049	99.6	-
市町村民税	275,985	27.0	-
個人均等割	12,201	1.2	-
所得割	201,120	19.7	-
法人均等割	28,180	2.8	-
法人税割	34,484	3.4	-
固定資産税	670,403	65.6	-
うち純固定資産税	650,875	63.7	-
軽自動車税	15,845	1.6	-
市町村たばこ税	55,816	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,752	0.4	-
法定目的税	3,752	0.4	-
入湯税	3,752	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,021,801	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,078,658	6,428,995
	歳出総額	5,741,850	6,141,517
	歳入歳出差引	336,808	287,478
	翌年度に繰越すべき財源	11,825	8,741
	実質収支	324,983	278,737
	単年度収支	46,246	-24,288
	積立金	70,024	38
	繰上償還金	-	74,396
	積立金取崩し額	-	70,000
	実質単年度収支	116,270	-19,854

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	114	342,450	3,004
	うち技能労務員	7	20,400	2,914
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	114	342,450	3,004

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,047
助役	1	18.04.01	5,796
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,264
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	14	8.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	994,343	17.3	945,768	932,988	22.7
うち職員給	640,629	11.2	600,388	-	-
扶助費	400,432	7.0	138,203	138,194	3.4
公債費	1,176,893	20.5	1,166,510	1,166,510	28.4
内訳 元利償還金	1,176,893	20.5	1,166,510	1,166,510	28.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,571,668	44.8	2,250,481	2,237,692	54.5
物件費	711,657	12.4	596,215	541,007	13.2
維持補修費	468,738	8.2	319,802	163,370	4.0
補助費等	851,917	14.8	781,800	514,401	12.5
うち一部事務組合負担金	280,333	4.9	280,333	278,844	6.8
繰出金	387,796	6.8	358,361	298,492	7.3
積立金	70,123	1.2	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	41,438	0.7	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,513	11.1	89,848		
うち人件費	14,552	0.3	14,246		
内訳 普通建設事業費	543,905	9.5	77,788		
内訳 うち 補助	181,875	3.2	4,532		
内訳 うち 単独	327,590	5.7	66,016		
内訳 災害復旧事業費	94,608	1.6	12,060		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,741,850	100.0	4,466,707		

経常経費充当一般財源等計	3,754,962 千円
経常収支比率	91.4％ 97.6％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,803,515 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,842	1.6	-	93,842
総務費	727,913	12.7	11,846	676,289
民生費	982,200	17.1	1,899	618,146
衛生費	484,322	8.4	19,237	459,465
労働費	25,973	0.5	-	4,307
農林水産業費	375,487	6.5	191,114	151,239
商工費	242,238	4.2	16,969	210,937
土木費	922,037	16.1	280,783	501,574
消防費	197,640	3.4	4,043	193,632
教育費	418,697	7.3	18,014	378,706
災害復旧費	94,608	1.6	-	12,060
公債費	1,176,893	20.5	-	1,166,510
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,741,850	100.0	543,905	4,466,707

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	711,838
病院	237,000
下水道	111,825
工業用水道	47,400
介護サービス	37,405
国民健康保険	68,374
その他	209,834

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,793
再差引収支	15,196
加入世帯数（世帯）	1,872
被保険者数（人）	3,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分		（単位千円）
基準財政収入額		966,343
基準財政需要額		3,498,940
標準税収入額等		1,246,691
標準財政規模		3,779,288
財政力指数		0.28
実質収支比率(%)		8.6
経常一般財源等比率(%)		101.8
公債費負担比率(%)		24.3
公債費比率(%)		16.9
実質公債費比率(%)		15.9
起債制限比率(%)		11.4
積立金現在高	財調	190,055
	減債	55,357
	特定目的	276,809
地方債現在高		7,830,863
うち政府資金		5,470,463
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,200
	保証・補償	-
	その他	678,948
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		150,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.2	96.1
市町村民税	99.6	97.7
純固定資産税	99.0	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,331 人
	１２年国調	17,149 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	16,618 人
	１７．３．３１	16,801 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,203	1,590
	13.7	17.1
第２次	3,988	4,317
	45.4	46.5
第３次	3,598	3,379
	40.9	36.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	157.74
人口密度（人）	104
１７年国調世帯数	4,499
１２年国調世帯数	4,538

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
06 山形県	4025 白鷹町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,196,258	15.5	1,147,780	22.6
地方譲与税	192,697	2.5	192,697	3.8
利子割交付金	6,015	0.1	6,015	0.1
配当割交付金	2,165	0.0	2,165	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,616	0.0	2,616	0.1
地方消費税交付金	145,409	1.9	145,409	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,371	0.7	55,371	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,460	0.5	37,460	0.7
地方交付税	3,802,379	49.2	3,475,429	68.4
普通交付税	3,475,429	45.0	3,475,429	68.4
特別交付税	326,950	4.2	-	-
（一般財源計）	5,440,370	70.4	5,064,942	99.7
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.1
分担金・負担金	48,878	0.6	-	-
使用料	125,134	1.6	7,041	0.1
手数料	13,308	0.2	-	-
国庫支出金	466,308	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	374,658	4.9	-	-
財産収入	14,791	0.2	1,546	0.0
寄附金	1,062	0.0	-	-
繰入金	220,952	2.9	-	-
繰越金	335,077	4.3	-	-
諸収入	121,283	1.6	2,782	0.1
地方債	558,178	7.2	-	-
うち減税補てん債	14,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	248,900	3.2	-	-
歳入合計	7,723,065	100.0	5,079,377	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,137,584	95.1	5,171
法定普通税	1,137,584	95.1	5,171
市町村民税	422,794	35.3	5,171
個人均等割	17,650	1.5	-
所得割	319,792	26.7	-
法人均等割	26,983	2.3	-
法人税割	58,369	4.9	5,171
固定資産税	606,346	50.7	-
うち純固定資産税	601,962	50.3	-
軽自動車税	35,040	2.9	-
市町村たばこ税	73,404	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58,674	4.9	-
法定目的税	58,674	4.9	-
入湯税	10,196	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	48,478	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,196,258	100.0	5,171

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,723,065	8,078,164
	歳出総額	7,377,733	7,743,087
	歳入歳出差引	345,332	335,077
	翌年度に繰越すべき財源	5,250	6,942
	実質収支	340,082	328,135
	単年度収支	11,947	-29,499
	積立金	60,303	391
	繰上償還金	-	34,532
	積立金取崩し額	60,000	70,000
	実質単年度収支	12,250	-64,576

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	153	519,590	3,396
	うち技能労務員	18	57,290	3,183
	教育公務員	1	3,910	3,910
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	154	523,500	3,399

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,480
助役	1	18.04.01	5,544
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,320
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	16	8.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,472,169	20.0	1,395,039	1,366,887	25.6
うち職員給	962,082	13.0	899,976	-	-
扶助費	524,468	7.1	160,572	160,572	3.0
公債費	1,717,976	23.3	1,693,786	1,693,449	31.7
内訳 元利償還金	1,717,913	23.3	1,693,723	1,693,386	31.7
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	3,714,613	50.3	3,249,397	3,220,908	60.3
物件費	701,196	9.5	505,605	355,411	6.7
維持補修費	248,492	3.4	224,833	155,529	2.9
補助費等	923,345	12.5	794,011	596,985	11.2
うち一部事務組合負担金	416,863	5.7	409,250	402,233	7.5
繰出金	900,260	12.2	844,831	574,141	10.7
積立金	171,597	2.3	170,000	-	-
投資・出資金・貸付金	36,080	0.5	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	682,150	9.2	144,118		
うち人件費	20,408	0.3	17,950		
内訳 普通建設事業費	643,680	8.7	135,191		
内訳 うち補助	307,054	4.2	17,977		
内訳 うち単独	264,116	3.6	100,504		
内訳 災害復旧事業費	38,470	0.5	8,927		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,377,733	100.0	5,933,875		

経常経費充当一般財源等計	4,902,974 千円
経常収支比率	91.8 % 96.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,279,207 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,552	1.4	-	102,552
総務費	907,603	12.3	5,658	863,000
民生費	1,467,395	19.9	3,721	878,585
衛生費	540,621	7.3	12,507	461,899
労働費	38,149	0.5	-	8,127
農林水産業費	383,868	5.2	87,060	225,789
商工費	123,017	1.7	6,750	112,605
土木費	928,155	12.6	232,464	745,121
消防費	308,230	4.2	12,328	299,206
教育費	821,697	11.1	283,192	534,278
災害復旧費	38,470	0.5	-	8,927
公債費	1,717,976	23.3	-	1,693,786
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,377,733	100.0	643,680	5,933,875

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,096,373
下水道	494,859
病院	180,000
上水道	16,113
工業用水道	-
国民健康保険	93,736
その他	311,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,937
再差引収支	51,258
加入世帯数（世帯）	2,838
被保険者数（人）	6,457
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者１人当り 国庫支出金	69
被保険者１人当り 保険給付費	134

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,230,561
基準財政需要額	4,707,477
標準税収入額等	1,575,937
標準財政規模	5,051,366
財政力指数	0.25
実質収支比率(%)	6.7
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	27.0
公債費比率(%)	19.8
実質公債費比率(%)	22.7
起債制限比率(%)	14.7
積立金現在高 財調	162,463
積立金現在高 減債	216,000
積立金現在高 特定目的	435,134
地方債現在高	11,421,200
うち政府資金	8,985,288
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	68,914
保証・補償	-
その他	420,758
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	226,400

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.5	95.0
市町村民税	99.2	96.1
純固定資産税	97.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,623 人
	１２年国調	9,204 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,799 人
	１７．３．３１	8,928 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	853	1,133
	18.0	22.6
第２次	2,072	2,306
	43.6	46.0
第３次	1,822	1,566
	38.4	31.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	329.60
人口密度（人）	26
１７年国調世帯数	2,299
１２年国調世帯数	2,333

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	4033 飯豊町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	663,357	11.5	663,357	18.2
地方譲与税	135,744	2.3	135,744	3.7
利子割交付金	2,719	0.0	2,719	0.1
配当割交付金	981	0.0	981	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
地方消費税交付金	78,063	1.3	78,063	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,121	0.7	43,121	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,685	0.3	18,685	0.5
地方交付税	2,935,132	50.7	2,681,224	73.7
普通交付税	2,681,224	46.3	2,681,224	73.7
特別交付税	253,908	4.4	-	-
（一般財源計）	3,878,994	67.0	3,625,086	99.7
交通安全対策特別交付金	2,088	0.0	2,088	0.1
分担金・負担金	4,782	0.1	-	-
使用料	101,011	1.7	2,981	0.1
手数料	6,924	0.1	4,191	0.1
国庫支出金	175,456	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	471,485	8.1	-	-
財産収入	7,016	0.1	2,550	0.1
寄附金	150	0.0	-	-
繰入金	359,868	6.2	-	-
繰越金	191,255	3.3	-	-
諸収入	105,989	1.8	701	0.0
地方債	485,200	8.4	-	-
うち減税補てん債	7,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	214,500	3.7	-	-
歳入合計	5,790,218	100.0	3,637,597	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	639,320	96.4	3,375
法定普通税	639,320	96.4	3,375
市町村民税	201,782	30.4	3,375
個人均等割	9,060	1.4	-
所得割	142,789	21.5	-
法人均等割	11,897	1.8	-
法人税割	38,036	5.7	3,375
固定資産税	374,706	56.5	-
うち純固定資産税	365,952	55.2	-
軽自動車税	20,449	3.1	-
市町村たばこ税	42,127	6.4	-
鉱産税	256	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,037	3.6	-
法定目的税	24,037	3.6	-
入湯税	24,037	3.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	663,357	100.0	3,375

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,790,218	6,488,576
	歳出総額	5,472,196	6,175,321
	歳入歳出差引	318,022	313,255
	翌年度に繰越すべき財源	2,488	69,785
	実質収支	315,534	243,470
	単年度収支	72,064	-9,238
	積立金	102	139
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	209,000	149,000
	実質単年度収支	-136,834	-158,099

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	112	371,340	3,316
	うち技能労務員	13	46,740	3,595
	教育公務員	8	26,960	3,370
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	120	398,300	3,319

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,885
助役	1	18.04.01	5,490
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,130
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	14	8.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,167,944	21.3	1,082,960	1,057,727	27.4
うち職員給	745,454	13.6	669,442	-	-
扶助費	214,592	3.9	93,675	93,675	2.4
公債費	1,215,550	22.2	1,195,734	1,195,734	31.0
内訳 元利償還金	1,215,550	22.2	1,195,734	1,195,734	31.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,598,086	47.5	2,372,369	2,347,136	60.8
物件費	636,529	11.6	480,783	361,057	9.4
維持補修費	239,906	4.4	215,494	194,567	5.0
補助費等	621,195	11.4	524,146	360,041	9.3
うち一部事務組合負担金	238,809	4.4	238,809	237,972	6.2
繰出金	586,867	10.7	516,159	233,923	6.1
積立金	21,115	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	42,210	0.8	17,210	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	726,288	13.3	126,440		
うち人件費	13,683	0.3	13,410		
内訳 普通建設事業費	710,919	13.0	121,229		
内訳 うち 補助	344,875	6.3	9,427		
内訳 うち 単独	339,287	6.2	96,345		
内訳 災害復旧事業費	15,369	0.3	5,211		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,472,196	100.0	4,252,601		

経常経費充当一般財源等計	
	3,496,724 千円
経常収支比率	90.6 % 96.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,570,623 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,474	1.7	-	91,474
総務費	658,804	12.0	20,113	590,927
民生費	868,812	15.9	18,327	580,503
衛生費	338,127	6.2	19,515	304,691
労働費	29,934	0.5	-	3,620
農林水産業費	818,454	15.0	306,564	410,194
商工費	132,748	2.4	16,054	115,394
土木費	443,610	8.1	174,035	309,659
消防費	194,633	3.6	7,641	187,291
教育費	664,681	12.1	148,670	457,903
災害復旧費	15,369	0.3	-	5,211
公債費	1,215,550	22.2	-	1,195,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,472,196	100.0	710,919	4,252,601

公営事業等への繰出	
合計	687,697
下水道	243,000
介護サービス	79,910
病院	51,932
上水道	48,898
国民健康保険	93,179
その他	170,778

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	112,895
再差引収支	115,819
加入世帯数（世帯）	1,467
被保険者数（人）	3,182
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	（単位千円）
基準財政収入額	738,765
基準財政需要額	3,417,643
標準税収入額等	938,859
標準財政規模	3,620,083
財政力指数	0.21
実質収支比率(%)	8.7
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	26.2
公債費比率(%)	15.9
実質公債費比率(%)	18.4
起債制限比率(%)	13.1
積立金現在高 財調	240,964
積立金現在高 減債	254,006
積立金現在高 特定目的	647,537
地方債現在高	9,119,163
うち政府資金	7,838,381
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	68,478
保証・補償	-
その他	502,633
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	167,124

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.5	93.1
市町村民税	99.2	95.8
純固定資産税	97.9	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,003 人
	１２年国調	7,879 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,850 人
	１７．３．３１	7,823 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	706	937
	17.0	21.1
第２次	1,597	1,705
	38.5	38.4
第３次	1,839	1,796
	44.4	40.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	33.21
人口密度（人）	241
１７年国調世帯数	2,088
１２年国調世帯数	1,988

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
06 山形県	4262 三川町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,781,909	4,565,322
	歳出総額	3,640,296	4,369,063
	歳入歳出差引	141,613	196,259
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	141,613	196,259
	単年度収支	-54,646	-1,778
	積立金	1,000	81,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	26,000	51,000
	実質単年度収支	-79,646	28,222

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	736,613	19.5	736,613	31.3
地方譲与税	87,424	2.3	87,424	3.7
利子割交付金	2,600	0.1	2,600	0.1
配当割交付金	949	0.0	949	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
地方消費税交付金	87,962	2.3	87,962	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,818	0.7	24,818	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,511	0.5	17,511	0.7
地方交付税	1,549,110	41.0	1,373,909	58.4
普通交付税	1,373,909	36.3	1,373,909	58.4
特別交付税	175,201	4.6	-	-
（一般財源計）	2,508,155	66.3	2,332,954	99.2
交通安全対策特別交付金	1,680	0.0	1,680	0.1
分担金・負担金	368	0.0	-	-
使用料	65,216	1.7	5,139	0.2
手数料	5,632	0.1	-	-
国庫支出金	136,284	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	180,124	4.8	-	-
財産収入	108,124	2.9	11,380	0.5
寄附金	688	0.0	-	-
繰入金	135,324	3.6	-	-
繰越金	196,259	5.2	-	-
諸収入	49,455	1.3	531	0.0
地方債	394,600	10.4	-	-
うち減税補てん債	7,300	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	166,300	4.4	-	-
歳入合計	3,781,909	100.0	2,351,684	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	712,915	96.8	11,357
法定普通税	712,915	96.8	11,357
市町村民税	229,432	31.1	11,357
個人均等割	8,401	1.1	-
所得割	124,941	17.0	-
法人均等割	26,464	3.6	-
法人税割	69,626	9.5	11,357
固定資産税	417,927	56.7	-
うち純固定資産税	409,369	55.6	-
軽自動車税	18,342	2.5	-
市町村たばこ税	47,214	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,698	3.2	-
法定目的税	23,698	3.2	-
入湯税	23,698	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	736,613	100.0	11,357

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	86	277,520	3,227
	うち技能労務員	10	26,740	2,674
	教育公務員	7	24,700	3,529
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	93	302,220	3,250

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
助役	1	17.04.01	5,420
収入役	1	17.04.01	5,210
教育長	1	17.04.01	5,210
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,090
議会議員	10	17.04.01	1,880

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,955	22.7	772,989	763,566	30.2
うち職員給	519,782	14.3	472,380	-	-
扶助費	173,213	4.8	84,365	82,719	3.3
公債費	610,351	16.8	604,444	604,444	23.9
内訳 元利償還金	610,351	16.8	604,444	604,444	23.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,609,519	44.2	1,461,798	1,450,729	57.4
物件費	421,989	11.6	342,381	243,028	9.6
維持補修費	80,942	2.2	67,234	65,419	2.6
補助費等	266,583	7.3	247,382	198,616	7.9
うち一部事務組合負担金	148,434	4.1	148,434	148,434	5.9
繰出金	576,578	15.8	553,199	306,299	12.1
積立金	67,540	1.9	66,772	-	-
投資・出資金・貸付金	7,154	0.2	654	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	609,991	16.8	153,760		
うち人件費	20,852	0.6	20,852		
内訳 普通建設事業費	609,991	16.8	153,760		
内訳 うち 補助	426,983	11.7	39,602		
内訳 うち 単独	154,590	4.2	102,740		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,640,296	100.0	2,893,180		

経常経費充当一般財源等計	
	2,264,091 千円
経常収支比率	
89.7 %	96.3 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,034,793 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,355	1.7	-	62,355
総務費	503,083	13.8	19,773	453,869
民生費	640,840	17.6	74,687	469,896
衛生費	151,203	4.2	-	141,432
労働費	7,227	0.2	-	727
農林水産業費	384,798	10.6	160,484	248,476
商工費	83,332	2.3	18,778	61,844
土木費	318,748	8.8	33,798	290,883
消防費	127,516	3.5	988	125,370
教育費	750,843	20.6	301,483	433,884
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	610,351	16.8	-	604,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,640,296	100.0	609,991	2,893,180

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	576,578
	下水道	288,941
	と畜場	324
	市場	246
	上水道	-
	国民健康保険	64,260
	その他	222,807

国民健康保険事業の状況	
実質収支	73,220
再差引収支	70,883
加入世帯数（世帯）	1,397
被保険者数（人）	3,349
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	120

区分	(単位千円)
基準財政収入額	717,836
基準財政需要額	2,091,745
標準税収入額等	927,487
標準財政規模	2,301,396
財政力指数	0.34
実質収支比率(%)	6.2
経常一般財源等比率(%)	102.2
公債費負担比率(%)	19.9
公債費比率(%)	22.6
実質公債費比率(%)	16.4
起債制限比率(%)	13.1
積立金現在高 財調	316,000
積立金現在高 減債	88,000
積立金現在高 特定目的	288,480
地方債現在高	6,674,475
うち政府資金	3,409,489
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,954
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	283,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)	現年	現・計
合計	98.5	94.5
市町村民税	98.3	92.8
純固定資産税	98.4	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,677 人
	１２年国調	25,489 人
	増減率	-3.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	24,738 人
	１７．３．３１	24,950 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,563	2,277
	12.2	16.7
第２次	5,077	5,353
	39.7	39.2
第３次	6,142	6,018
	48.0	44.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	249.26
人口密度（人）	99
１７年国調世帯数	6,756
１２年国調世帯数	6,655

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
06 山形県	4289 庄内町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,581,612	-
	歳出総額	10,269,283	-
	歳入歳出差引	312,329	-
	翌年度に繰越すべき財源	66,862	-
	実質収支	245,467	-
	単年度収支	245,467	-
	積立金	577	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	38,000	-
	実質単年度収支	208,044	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,937,082	18.3	1,855,183	29.0
地方譲与税	231,220	2.2	231,220	3.6
利子割交付金	8,667	0.1	8,667	0.1
配当割交付金	3,138	0.0	3,138	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,823	0.0	3,823	0.1
地方消費税交付金	208,432	2.0	208,432	3.3
ゴルフ場利用税交付金	7,326	0.1	7,326	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,736	0.6	60,736	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,497	0.5	56,497	0.9
地方交付税	4,580,154	43.3	3,914,129	61.3
普通交付税	3,914,129	37.0	3,914,129	61.3
特別交付税	666,025	6.3	-	-
（一般財源計）	7,097,075	67.1	6,349,151	99.4
交通安全対策特別交付金	4,048	0.0	4,048	0.1
分担金・負担金	18,247	0.2	-	-
使用料	155,479	1.5	12,971	0.2
手数料	19,906	0.2	-	-
国庫支出金	456,338	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	479,199	4.5	-	-
財産収入	13,413	0.1	2,940	0.0
寄附金	8,136	0.1	-	-
繰入金	200,833	1.9	-	-
繰越金	296,899	2.8	-	-
諸収入	333,039	3.1	17,775	0.3
地方債	1,499,000	14.2	-	-
うち減税補てん債	22,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	431,500	4.1	-	-
歳入合計	10,581,612	100.0	6,386,885	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,846,422	95.3	24,147
法定普通税	1,846,422	95.3	24,147
市町村民税	651,811	33.6	24,147
個人均等割	26,551	1.4	-
所得割	436,028	22.5	-
法人均等割	41,245	2.1	-
法人税割	147,987	7.6	24,147
固定資産税	1,014,102	52.4	-
うち純固定資産税	1,004,302	51.8	-
軽自動車税	54,033	2.8	-
市町村たばこ税	122,518	6.3	-
鉱産税	3,958	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	90,660	4.7	-
法定目的税	90,660	4.7	-
入湯税	8,761	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,899	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,937,082	100.0	24,147

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	228	717,810	3,148
	うち技能労務員	24	69,850	2,910
	教育公務員	25	76,990	3,080
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	253	794,800	3,142

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,040
助役	1	17.07.01	5,790
収入役	1	17.07.01	5,570
教育長	1	17.07.01	5,570
議会議長	1	17.07.01	2,920
議会副議長	1	17.07.01	2,390
議会議員	18	17.07.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,324,226	22.6	2,141,003	2,126,166	31.1
うち職員給	1,443,511	14.1	1,291,433	-	-
扶助費	543,998	5.3	218,517	194,078	2.8
公債費	1,752,543	17.1	1,725,557	1,724,620	25.2
内訳 元利償還金	1,752,523	17.1	1,725,537	1,724,600	25.2
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	4,620,767	45.0	4,085,077	4,044,864	59.1
物件費	1,444,722	14.1	1,144,502	717,175	10.5
維持補修費	290,957	2.8	247,429	160,282	2.3
補助費等	1,061,082	10.3	878,783	696,137	10.2
うち一部事務組合負担金	519,007	5.1	519,007	508,246	7.4
繰出金	1,225,902	11.9	1,144,863	721,504	10.5
積立金	659,240	6.4	35,904	-	-
投資・出資金・貸付金	115,463	1.1	12,267	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	851,150	8.3	180,569		
うち人件費	22,963	0.2	10,463		
内訳 普通建設事業費	816,896	8.0	179,282		
内訳 うち補助	367,545	3.6	8,949		
内訳 うち単独	414,405	4.0	164,943		
内訳 災害復旧事業費	34,254	0.3	1,287		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,269,283	100.0	7,729,394		

経常経費充当一般財源等計 6,339,962 千円

経常収支比率 92.7％ 99.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,041,723 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	198,004	1.9	-	198,004
総務費	1,971,968	19.2	46,068	1,240,086
民生費	1,703,820	16.6	34,718	1,127,443
衛生費	486,982	4.7	7,518	448,755
労働費	27,829	0.3	-	6,314
農林水産業費	791,396	7.7	161,935	478,424
商工費	122,519	1.2	8,092	101,132
土木費	1,309,858	12.8	498,671	751,869
消防費	470,217	4.6	18,904	457,967
教育費	1,399,588	13.6	40,990	1,192,251
災害復旧費	34,254	0.3	-	1,287
公債費	1,752,543	17.1	-	1,725,557
諸支出費	305	0.0	-	305
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,269,283	100.0	816,896	7,729,394

公営事業等への繰出	
合計	1,244,538
下水道	548,503
上水道	18,331
簡易水道	2,110
と畜場	1,308
国民健康保険	200,521
その他	473,765

国民健康保険事業の状況	
実質収支	95,566
再差引収支	87,386
加入世帯数（世帯）	4,687
被保険者数（人）	10,918
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者１人当り 国庫支出金	65
被保険者１人当り 保険給付費	133

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,895,889
基準財政需要額	5,810,337
標準税収入額等	2,447,998
標準財政規模	6,362,127
財政力指数	0.32
実質収支比率(%)	3.9
経常一般財源等比率(%)	100.4
公債費負担比率(%)	21.5
公債費比率(%)	19.6
実質公債費比率(%)	16.9
起債制限比率(%)	13.8
積立金現在高 財調	437,557
積立金現在高 減債	468,478
積立金現在高 特定目的	2,080,008
地方債現在高	13,539,010
うち政府資金	7,342,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	401,861
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	212,506

徴収率(%) 【現・計年】	現年	計
合計	97.8	93.5
市町村民税	98.6	94.9
純固定資産税	97.1	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,852 人
	１２年国調	18,037 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	17,243 人
	１７．３．３１	17,450 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,611	2,033
	17.2	20.3
第２次	3,365	3,821
	35.9	38.2
第３次	4,382	4,155
	46.8	41.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	208.41
人口密度（人）	81
１７年国調世帯数	4,688
１２年国調世帯数	4,759

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
06 山形県	4611 遊佐町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,095,466	14.3	1,095,466	24.8
地方譲与税	185,698	2.4	185,698	4.2
利子割交付金	5,597	0.1	5,597	0.1
配当割交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,448	0.0	2,448	0.1
地方消費税交付金	140,928	1.8	140,928	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,899	0.7	50,899	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,246	0.4	34,246	0.8
地方交付税	3,142,569	41.0	2,896,855	65.5
普通交付税	2,896,855	37.8	2,896,855	65.5
特別交付税	245,714	3.2	-	-
（一般財源計）	4,659,871	60.8	4,414,157	99.7
交通安全対策特別交付金	2,955	0.0	2,955	0.1
分担金・負担金	7,678	0.1	-	-
使用料	116,515	1.5	4,898	0.1
手数料	12,584	0.2	-	-
国庫支出金	312,086	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	572,010	7.5	-	-
財産収入	6,588	0.1	3,556	0.1
寄附金	445	0.0	-	-
繰入金	339,866	4.4	-	-
繰越金	353,076	4.6	-	-
諸収入	207,097	2.7	1	0.0
地方債	1,072,400	14.0	-	-
うち減税補てん債	13,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	262,000	3.4	-	-
歳入合計	7,663,171	100.0	4,425,567	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,079,677	98.6	5,182
法定普通税	1,079,677	98.6	5,182
市町村民税	348,488	31.8	5,182
個人均等割	18,540	1.7	-
所得割	268,833	24.5	-
法人均等割	29,291	2.7	-
法人税割	31,824	2.9	5,182
固定資産税	622,884	56.9	-
うち純固定資産税	618,962	56.5	-
軽自動車税	38,423	3.5	-
市町村たばこ税	69,882	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,789	1.4	-
法定目的税	15,789	1.4	-
入湯税	15,789	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,095,466	100.0	5,182

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,663,171	7,422,729
	歳出総額	7,254,196	7,069,653
	歳入歳出差引	408,975	353,076
	翌年度に繰越すべき財源	126,501	20,520
	実質収支	282,474	332,556
	単年度収支	-50,082	8,573
	積立金	119	80,113
	繰上償還金	167,000	100,000
	積立金取崩し額	-	94,000
	実質単年度収支	117,037	94,686

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	161	518,400	3,220
	うち技能労務員	26	79,990	3,077
	教育公務員	1	4,220	4,220
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	162	522,620	3,226

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,880
助役	1	17.04.01	5,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	15.04.01	2,930
議会副議長	1	15.04.01	2,380
議会議員	18	15.04.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,526,882	21.0	1,409,678	1,357,778	28.9
うち職員給	984,944	13.6	875,456	-	-
扶助費	447,617	6.2	186,123	143,077	3.0
公債費	1,238,742	17.1	1,220,758	1,053,680	22.4
内訳 元利償還金	1,238,542	17.1	1,220,558	1,053,480	22.4
内訳 一時借入金利子	200	0.0	200	200	0.0
（義務的経費計）	3,213,241	44.3	2,816,559	2,554,535	54.3
物件費	696,457	9.6	589,800	511,475	10.9
維持補修費	113,381	1.6	96,693	96,693	2.1
補助費等	715,169	9.9	591,088	466,484	9.9
うち一部事務組合負担金	351,377	4.8	347,985	340,536	7.2
繰出金	833,933	11.5	729,497	368,551	7.8
積立金	52,810	0.7	48,105	-	-
投資・出資金・貸付金	152,022	2.1	1,222	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,477,183	20.4	201,790		
うち人件費	2,874	0.0	2,874		
内訳 普通建設事業費	1,462,757	20.2	192,186		
内訳 うち 補助	726,122	10.0	11,486		
内訳 うち 単独	714,706	9.9	177,571		
内訳 災害復旧事業費	14,426	0.2	9,604		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,254,196	100.0	5,074,754		

経常経費充当一般財源等計	
	3,997,738 千円
経常収支比率	85.0 % 90.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,483,729 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,380	1.5	-	105,380
総務費	834,280	11.5	131,794	713,020
民生費	1,284,454	17.7	41,705	799,835
衛生費	383,479	5.3	5,790	332,344
労働費	16,716	0.2	-	1,716
農林水産業費	425,787	5.9	109,689	237,518
商工費	351,992	4.9	68,459	126,866
土木費	578,135	8.0	102,331	500,746
消防費	314,779	4.3	13,268	307,489
教育費	1,706,026	23.5	989,721	719,478
災害復旧費	14,426	0.2	-	9,604
公債費	1,238,742	17.1	-	1,220,758
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,254,196	100.0	1,462,757	5,074,754

公営事業等への繰出	
合計	852,497
下水道	350,000
上水道	18,564
簡易水道	1,397
と畜場	1,050
国民健康保険	123,304
その他	358,182

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	168,562
再差引収支	161,562
加入世帯数（世帯）	3,264
被保険者数（人）	6,991
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者１人当り 国庫支出金	79
被保険者１人当り 保険給付費	141

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,207,120
基準財政需要額		4,103,975
標準税収入額等		1,546,858
標準財政規模		4,443,713
財政力指数		0.28
実質収支比率(%)		6.4
経常一般財源等比率(%)		99.6
公債費負担比率(%)		22.3
公債費比率(%)		17.3
実質公債費比率(%)		14.0
起債制限比率(%)		9.1
積立金現在高	財調	278,982
	減債	327,659
	特定目的	382,219
地方債現在高		8,890,385
うち政府資金		5,308,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	310,459
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		250,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.5	87.9
市町村民税	97.8	89.2
純固定資産税	97.1	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。